

教育委員会及び学校と民間施設・団体との連携検討委員会報告書

令和2年3月

東京都教育庁指導部

【目次】

はじめに	1
<u>I 東京都における不登校の現状</u>	
1 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）」による東京都公立小・中学校の不登校の現状	2
2 「不登校に関する実態調査～平成 18 年度不登校生徒に関する追跡調査報告書～（文部科学省 平成 26 年 7 月）」による不登校の要因	5
<u>II 教育委員会及び学校とフリースクール等との連携の必要性と現状</u>	
1 「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」及び文部科学省通知における教育委員会及び学校とフリースクール等との連携の必要性と現状	6
2 文部科学省の調査結果等	11
3 都独自調査（ふれあい月間実施後の調査）に見られる連携の状況	12
<u>III 東京都における教育委員会及び学校とフリースクール等との連携に関するこれまでの取組</u>	
1 不登校・若者自立支援フォーラム（児童・生徒支援フォーラム）	13
2 不登校・中途退学対策検討委員会	13
3 教育支援センター（適応指導教室）等におけるサポート講座事業	14
4 教育委員会とフリースクール等民間施設・団体との意見交換会	16
5 教育支援センター（適応指導教室）等充実方策検討委員会	17
6 教育支援センター機能強化モデル事業	17
<u>IV 教育委員会及び学校と民間施設・団体との連携検討委員会における検討</u>	
1 教育委員会及び学校と民間施設・団体との連携検討委員会の概要	19
2 検討事項	20
<u>V 検討を踏まえた今後の方策</u>	
1 学校や家庭への理解促進に向けて	25
2 区市町村教育委員会における連携促進に向けて	25
結びに	26
参考資料	27

はじめに

「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）」の結果によると、平成 30 年度の都内公立小・中学校における不登校児童・生徒数は 14,188 人（小学校 4,318 人、中学校 9,870 人）であり、平成 25 年度以降増加している。また、そのうち約 60%は年間 90 日以上欠席であり、不登校が長期化している傾向が見られる。

子供たちを取り巻く環境や状況は様々であり、不登校の要因は、多様かつ複合的である。

「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律（以下「教育の機会確保法」という。）」には、「学校における環境の確保」や「不登校児童生徒の学習活動に対する支援を行う公立の教育施設の整備」のほか、「不登校児童生徒が学校以外の場において行う学習活動の状況、不登校児童・生徒の心身の状況その他の不登校児童生徒の状況を継続的に把握するために必要な措置を講ずる」ことが定められており、児童・生徒が不登校の状況に至った際にも、自らの将来を切り開いていくことができるよう、多様な学びの場において、社会的自立に向けた支援が行われることが重要である。

これまで、都教育委員会は、区市町村教育委員会が設置する教育支援センターの機能強化に向けたモデル事業や不登校特例校の設置支援など、不登校児童・生徒の教育の機会確保に向けた施策を推進してきた。

また、平成 28 年度から 3 年間、「教育委員会と¹フリースクール等民間施設・団体との意見交換会」を実施し、教育委員会や学校とフリースクール等民間施設・団体との連携の在り方について意見交換を行ってきた。そこでは、教育委員会や学校とフリースクール等民間施設・団体（以下「²フリースクール等」という。）が連携することの大切さが確認された一方で、不登校児童・生徒に関する情報共有の難しさなど、連携に関する課題が指摘された。

文部科学省の調査によると、ここ数年、都内公立小・中学校の不登校児童・生徒のうち、民間施設・団体で相談や指導を受けている児童・生徒の割合は約 3%前後で推移している。不登校児童・生徒数が増加を続ける中、一人一人の状況に応じた多様な教育の機会の確保が求められていることから、今後、フリースクール等に通う児童・生徒数は増加していくことが考えられる。

このような背景により、区市町村教育委員会及び学校が、フリースクール等との連携をより一層促進できるよう、都教育委員会として行うべき施策の方向性等を検討するため、本委員会を設置した。委員の構成は、区市町村教育委員会関係者、都内公立小・中学校関係者、フリースクール関係者及び学識経験者である。このたび、全 5 回にわたって重ねてきた検討内容について報告する。

1 平成 30 年度に実施した「民間の団体・施設との連携等に関する実態調査」（文部科学省）を参考に、「民間の団体・施設」は、小・中学校に通っていない義務教育段階の子供が通う団体・施設のことを指し、このうち「フリースクール」は「不登校の子供を受け入れることを主な目的とする団体・施設」を、「親の会」は「不登校の子供の保護者が中心となって設置された団体」を、「学習塾」は「塾において不登校の子供を受け入れているもの」を指す。

2 本検討委員会では、「フリースクール等」とは、「小・中学校に通っていない義務教育段階の子供を受け入れることを主な目的とする施設・団体のうち、不登校の子供を受け入れることを主な目的とする団体・施設」を指す。

I 東京都における³不登校の現状

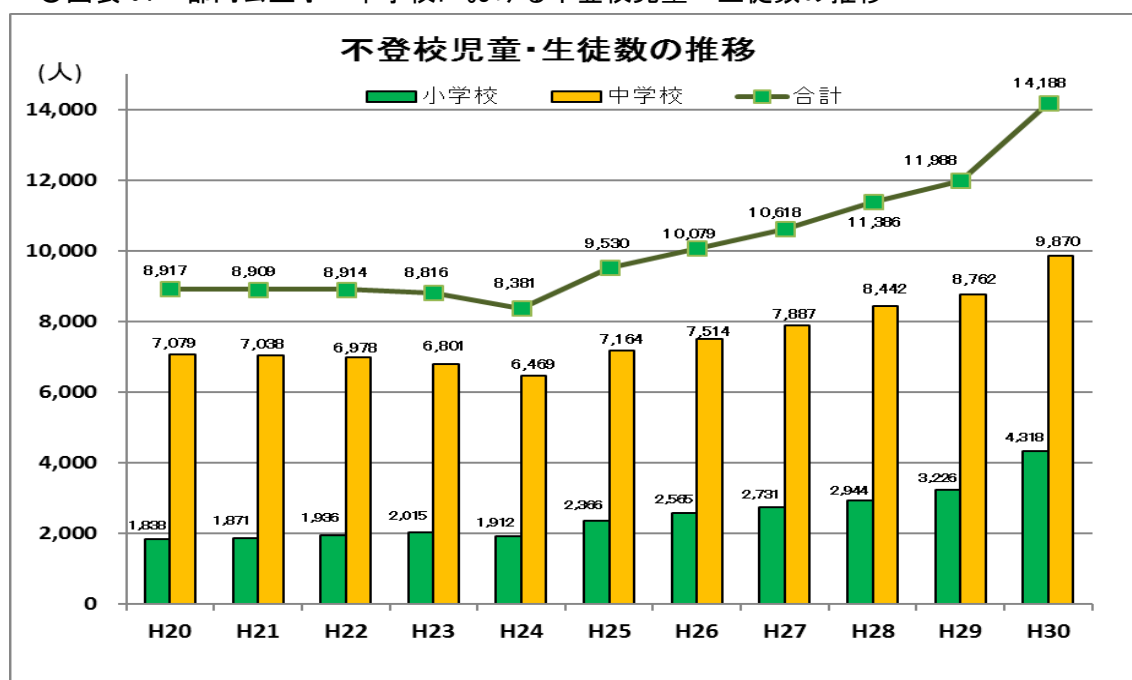
1 「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）」による東京都公立小・中学校の不登校の現状

(1) 不登校児童・生徒数

全国の小・中学校における不登校児童・生徒数は近年増加傾向にあり、平成 30 年度は 164,528 人に上っている。

都内公立小・中学校においても、平成 25 年度以降、増加傾向にあり、平成 30 年度は 14,188 人（小学校 4,318 人、中学校 9,870 人）となっている。〈図表 01〉

○図表 01 都内公立小・中学校における不登校児童・生徒数の推移



【平成 30 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）より都内公立学校分を抽出して作成】

(2) 不登校出現率

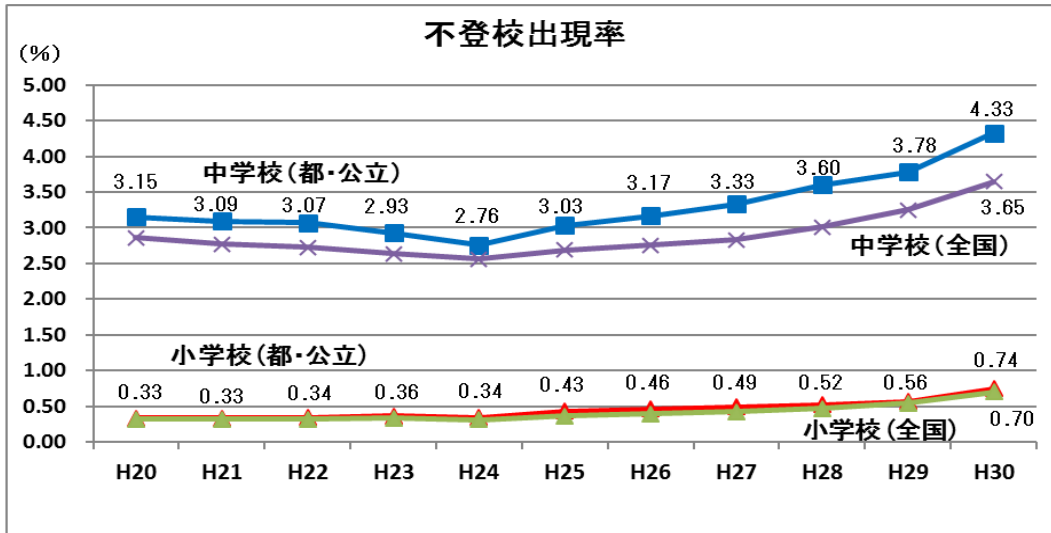
都内公立小・中学校における不登校児童・生徒の全児童・生徒数に占める割合（不登校出現率）は、平成 25 年度以降、増加しており、平成 30 年度は小学校で 0.74%、中学校で 4.33% となっている。

なお、平成 30 年度の不登校出現率の全国平均は、小学校で 0.70%、中学校で 3.65% であ

³ 文部科学省の調査では「不登校」とは、1年間を通して連続又は断続して30日以上欠席した児童・生徒のうち、心理的、情緒的、身体的、あるいは、社会的要因・背景により児童・生徒が登校しないあるいはしたくてもできない状況と定義されている。

ることから、都内公立小・中学校の不登校出現率は、小学校、中学校共に全国平均を上回っている状況にある。〈図表 02〉

○図表 02 都内公立小・中学校における不登校出現率の推移

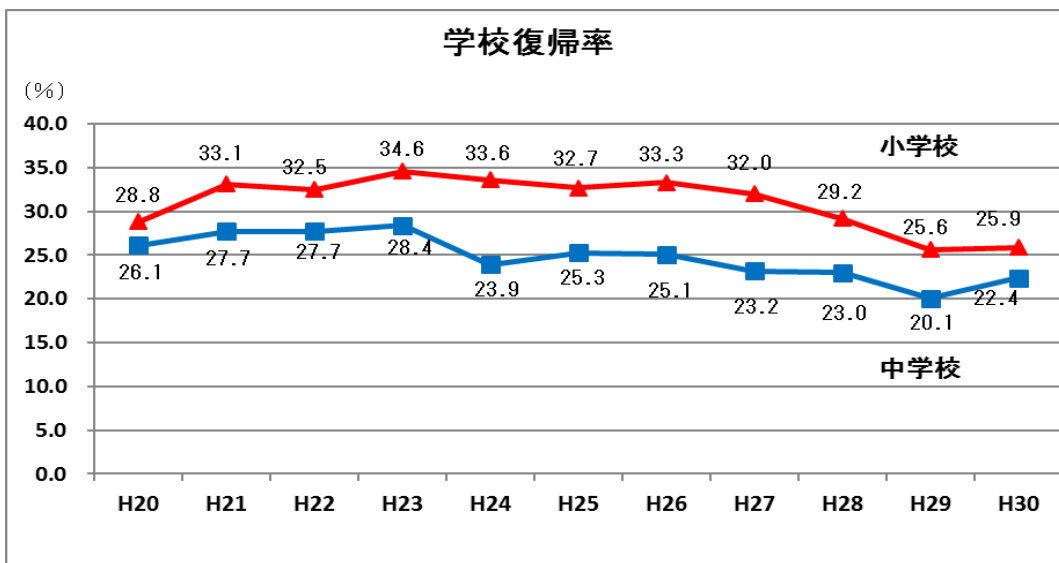


【平成 30 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）より都内公立学校分を抽出して作成】

(3) 学校復帰率

都内公立小・中学校の不登校児童・生徒に対し、指導や支援をした結果、ある程度、登校する又はできるようになった児童・生徒の割合（学校復帰率）は、近年、減少傾向である。平成 30 年度の割合は、小学校で 25.9%（平成 29 年度 25.6%）、中学校で 22.4%（平成 29 年度 20.1%）であり、前年度よりも増加したが、依然として低い状況にある。〈図表 03〉

○図表 03 都内公立小・中学校における学校復帰率の推移



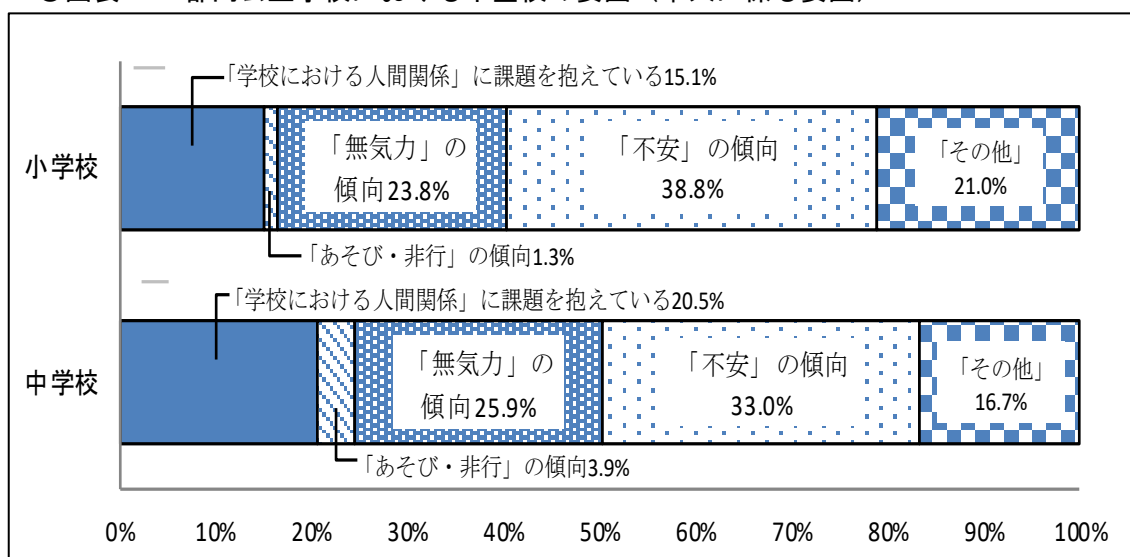
【平成 30 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）より都内公立学校分を抽出して作成】

不登校出現率と学校復帰率の状況から、近年不登校は増加傾向にあり、一度不登校になった児童・生徒は学校に復帰することが難しく、不登校が長期化している傾向がうかがえる。

(4) 不登校の要因

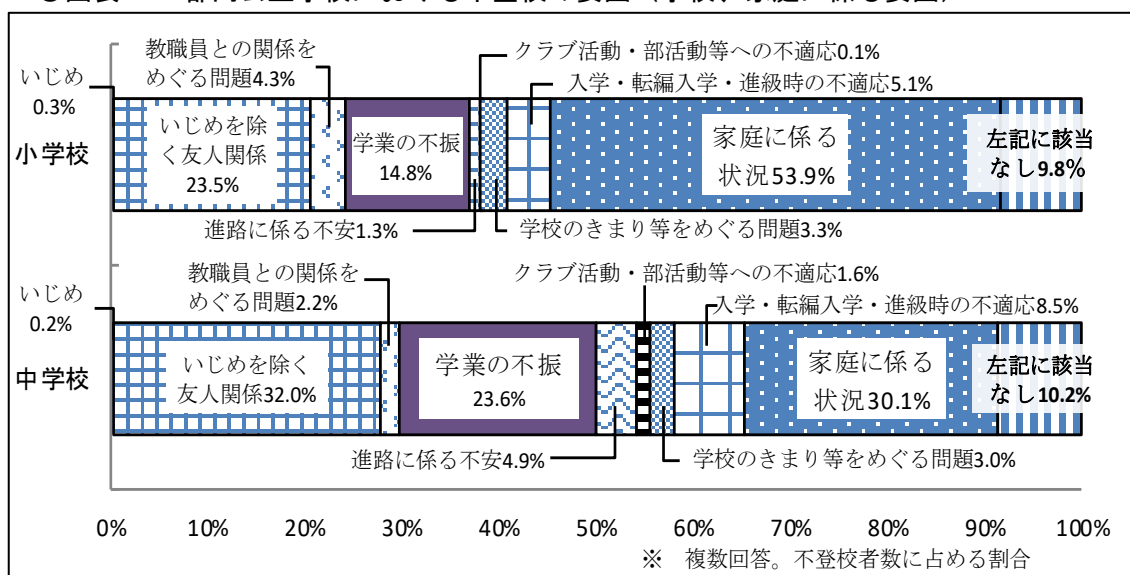
都内公立小・中学校における不登校の要因としては、「本人に係る要因」では、小学校、中学校共に「不安」、「無気力」の傾向の割合が高く<図表 04>、「学校・家庭に係る要因」では、小学校、中学校共に「家庭に係る状況」、「いじめを除く友人関係をめぐる問題」、「学業不振」で、割合が高くなっている。<図表 05>

○図表 04 都内公立学校における不登校の要因（本人に係る要因）



【平成 30 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）より都内公立学校分を抽出して作成】

○図表 05 都内公立学校における不登校の要因（学校、家庭に係る要因）



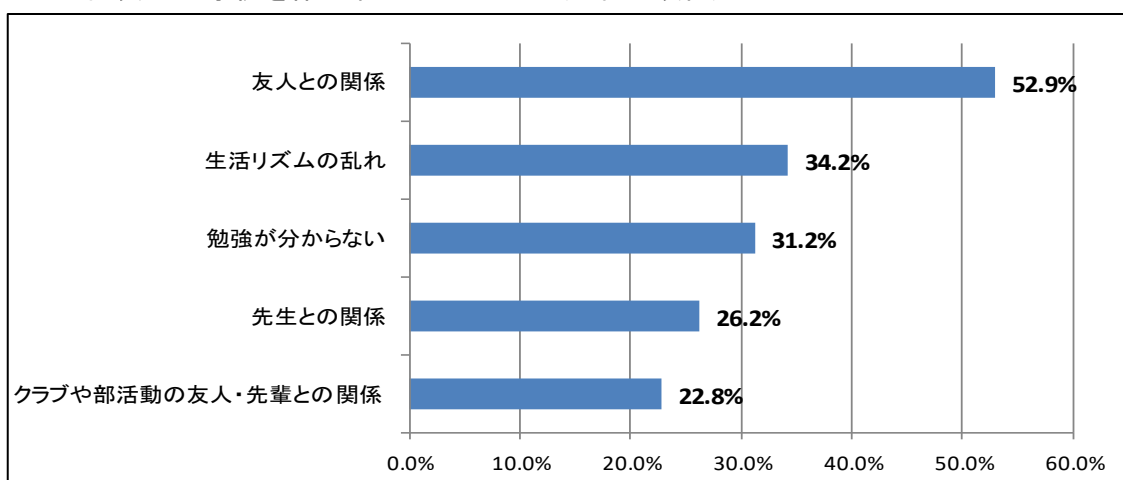
【平成 30 年度 児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）より都内公立学校分を抽出して作成】

2 「不登校に関する実態調査～平成 18 年度不登校生徒に関する追跡調査報告書～ (文部科学省 平成 26 年 7 月)」による不登校の要因

文部科学省の「不登校に関する実態調査～平成 18 年度不登校生徒に関する追跡調査～」によると、学校を休み始めたきっかけは、「友人との関係」が 52.9%で最も高く、「生活リズムの乱れ」、「勉強が分からない」、「先生との関係」、「クラブや部活動の友人・先輩との関係」等、学校生活をめぐる問題やその影響に関する項目の割合が高い状況にある。

<図表 06>

○図表 06 学校を休み始めたきっかけ（上位五項目）



【不登校に関する実態調査～平成 18 年度不登校生徒に関する追跡調査報告書～（文部科学省）より】

学校が回答した「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」の結果<図表 04>、<図表 05>による不登校の要因と、本人が回答した「不登校に関する実態調査～平成 18 年度不登校生徒に関する追跡調査～」の結果<図表 06>による不登校の要因は、異なる傾向が見られる。

子供たちを取り巻く環境や状況は様々であり、視点を変えれば異なった状況が浮かび上がってくるなど、不登校の要因は、多様かつ複合的である。

こうしたことから、不登校児童・生徒への支援に当たっては、個々の状況に応じた対策が求められる。

II 教育委員会及び学校とフリースクール等との連携の必要性と現状

1 「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」及び文部科学省の通知における教育委員会及び学校とフリースクール等との連携の必要性と現状

(1) 「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」

平成 28 年 12 月に公布された「教育の機会確保法」は、教育基本法及び児童の権利に関する条約等の趣旨にのっとり、不登校児童・生徒に対する教育機会の確保、夜間等において授業を行う学校における就学機会の提供、その他の義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等を総合的に推進することを目的としており、第一章総則 第三条（基本理念）では、国の責務、地方公共団体の責務、財政上の措置等について、以下の 5 点を規定している。

第一章 総則

第三条（基本理念）

- 一 全ての児童生徒が豊かな学校生活を送り、安心して教育を受けられるよう、学校における環境の確保が図られるようにすること。
- 二 不登校児童生徒が行う多様な学習活動の実情を踏まえ、個々の不登校児童生徒の状況に応じた必要な支援が行われるようにすること。
- 三 不登校児童生徒が安心して教育を十分に受けられるよう、学校における環境の整備が図られるようにすること。
- 四 義務教育の段階における普通教育に相当する教育を十分に受けていない者の意思を十分に尊重しつつ、その年齢又は国籍その他の置かれている事情にかかわらず、その能力に応じた教育を受ける機会が確保されるようにするとともに、その者が、その教育を通じて、社会において自立的に生きる基礎を培い、豊かな人生を送ることができるよう、その教育水準の維持向上が図られるようにすること。
- 五 国、地方公共団体、教育機会の確保等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者の相互の密接な連携のもとに行われるようにすること。

「第三条（基本理念）の二」に示されているとおり、不登校児童・生徒が行う多様な学習活動の実情を踏まえ、個々の状況に応じた支援が求められている。

多様な学習活動の場としては、教育支援センター等、区市町村教育委員会が設置する公の機関のほか、フリースクール等の民間施設・団体も含まれる。

不登校の状況であったとしても、当該児童・生徒の生活や学習の状況を把握し、当該児童・生徒に必要な支援を行うことが重要であり、「第三条（基本理念）の五」に示されるように、国、地方公共団体、教育機会の確保等に関する活動を行う民間の団体、その他の関係者の相互の密接な連携が求められる。

なお、平成 29 年 3 月 31 日に示された「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する基本指針」では、「2 不登校児童生徒等に対する教育機会の確保等に関する事項」において、様々な施策が示されており、「(2) 不登校児童生徒に対する効果的な支援の推進」の中に、「②不登校児童生徒に対する多様で適切な教育機会の確保」のために必要とされる「教育委員会・学校と民間の団体の連携等による支援」の在り方として以下のように示されている。

2 不登校児童生徒等に対する教育機会の確保等に関する事項

(2) 不登校児童生徒に対する効果的な支援の推進

② 不登校児童生徒に対する多様で適切な教育機会の確保

(イ) 教育委員会・学校と民間の団体の連携等による支援

不登校児童生徒の多様な状況に応じたきめ細かい支援を行う等の観点から、地域の実情に応じ、教育委員会・学校と多様な教育機会を提供している民間の団体とが連携し、相互に協力・補完し合いながら不登校児童生徒に対する支援を行う取組を推進する。特に、教育委員会等と民間の団体が継続的に協議を行う連携協議会の設置や公と民との連携による施設の設置・運営など、先進事例の紹介等の取組を通じて、両者の連携を推進する。また、相互評価に関する調査研究を行うなどして、民間の団体の間における自主的な連携協力を後押しする。

(オ) 経済的支援

特に経済的に困窮した家庭を対象として、民間の団体等学校以外の場で学習等を行う不登校児童生徒に対する必要な支援について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

(カ) 情報提供

不登校児童生徒の保護者に対し、不登校児童生徒に対する支援を行う機関や保護者の会などに関する情報提供を促すほか、指導要録上の出席扱いや通学定期乗車券の取扱い制度等の周知を徹底する。

(2) 「不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）」

文部科学省は、不登校施策に関するこれまでの通知を改めて整理し、まとめたものとして、新たに「不登校児童生徒への支援の在り方について」（令和元年 10 月 25 日）（以下「文部科学省の通知」という。）を通知した。

これにより、改めて、全ての教職員が教育の機会確保法や基本指針の理解を深め、個々の不登校児童・生徒の状況に応じた支援等を行うことができるよう努めるとともに、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があること」等、不登校児童・生徒に対する教育機会の確保等に関する施策の推進を図ることが求められた。

文部科学省の通知には、「1 不登校児童生徒への支援に対する基本的な考え方」として、不登校児童・生徒への支援の視点や、学校教育の意義・役割等を示すほか、「2 学校等の

取組の充実」として、「不登校児童生徒に対する効果的な支援の充実」や、「フリースクールなどの民間施設を活用して社会的自立への支援を行うこと」、「学校外の公的機関やフリースクール等の民間施設において指導・助言を受けている際の指導要録上の出席扱い」等、不登校児童・生徒に対する多様な教育機会の確保の在り方について具体的に示されている。

また、「民間施設についてのガイドライン（試案）」が添付され、学校が指導要録上の出席扱い等を判断する際の目安が示されている。

さらに、「3 教育委員会の取組の充実」として、「教育支援センターの整備充実及び活用に向けて、フリースクール等の民間の力を活用すること」、「民間施設との連携・協力のための情報収集や提供等を行うこと」などが求められている。

不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）

（フリースクール等に関する文言について抜粋）

<p>1 不登校児童生徒への支援に対する基本的な考え方</p> <p>(2) 学校教育の意義・役割</p> <p>(中略) また、児童生徒の才能や能力に応じて、それぞれの可能性を伸ばせるよう、本人の希望を尊重した上で、場合によっては、教育支援センターや不登校特例校、ICTを活用した学習支援、フリースクール、中学校夜間学級（以下、「夜間中学」という。）での受入れなど、様々な関係機関等を活用し社会的自立への支援を行うこと。</p> <p>その際、フリースクールなどの民間施設やNPO等と積極的に連携し、相互に協力・補完することの意義は大きいこと。</p>
<p>2 学校等の取組の充実</p> <p>(3) 不登校児童生徒に対する効果的な支援の充実</p> <p>⑥ 不登校児童生徒の学習状況の把握と学習の評価の工夫</p> <p>不登校児童生徒が教育支援センターや民間施設等の学校外の施設において指導を受けている場合には、当該児童生徒が在籍する学校がその学習の状況等について把握することは、学習支援や進路指導を行う上で重要であること。学校が把握した当該学習の計画や内容がその学校の教育課程に照らし適切と判断される場合には、当該学習の評価を適切に行い指導要録に記入したり、また、評価の結果を通知表その他の方法により、児童生徒や保護者、当該施設に積極的に伝えたりすることは、児童生徒の学習意欲に応え、自立を支援する上で意義が大きいこと。</p> <p>(4) 不登校児童生徒に対する多様な教育機会の確保</p> <p>不登校児童生徒の一人一人の状況に応じて、教育支援センター、不登校特例校、フリースクールなどの民間施設、ICTを活用した学習支援など、多様な教育機会を確保する必要があること。また、夜間中学において、本人の希望を尊重した上での受入れも可能であること。</p> <p>義務教育段階の不登校児童生徒が学校外の公的機関や民間施設において、指導・助言等を受けている場合の指導要録上の出席扱いについては、⁴別記1によるものとし、</p> <p>(中略)</p>

⁴ 文部科学省の通知には、別記1として、「義務教育段階の不登校児童生徒が学校外の公的機関や民間施設において相談・指導を受けている場合の指導要録上の出欠の取扱いについて」が示されている。

なお、不登校児童生徒が民間施設において相談・指導を受ける際には、「民間施設についてのガイドライン（試案）」（別添3）を参考として、判断を行う際の何らかの目安を設けておくことが望ましいこと。

（別添3）

民間施設についてのガイドライン（試案）

このガイドラインは、個々の民間施設についてその適否を評価するという趣旨のものではなく、不登校児童生徒が民間施設において相談・指導を受ける際に、保護者や学校、教育委員会として留意すべき点を目安として示したものである。

民間施設はその性格、規模、活動内容等が様々であり、民間施設を判断する際の指針をすべて一律的に示すことは困難である。したがって、実際の運用に当たっては、このガイドラインに掲げた事項を参考としながら、地域の実態等に応じ、各施設における活動を総合的に判断することが大切である。

1 実施主体について

法人、個人は問わないが、実施者が不登校児童生徒に対する相談・指導等に関し深い理解と知識又は経験を有し、かつ社会的信望を有していること。

2 事業運営の在り方と透明性の確保について

- ① 不登校児童生徒に対する相談・指導を行うことを主たる目的としていること。
- ② 著しく営利本位でなく、入会金、授業料（月額・年額等）、入寮費（月額・年額等）等が明確にされ、保護者等に情報提供がなされていること。

3 相談・指導の在り方について

- ① 児童生徒の人命や人格を尊重した人間味のある温かい相談や指導が行われていること。
- ② 情緒的混乱、情緒障害及び非行等の態様の不登校など、相談・指導の対象となる者が当該施設の相談・指導体制に応じて明確にされていること。また、受入れに当たっては面接を行うなどして、当該児童生徒のタイプや状況の把握が適切に行われていること。
- ③ 指導内容・方法、相談手法及び相談・指導の体制があらかじめ明示されており、かつ現に児童生徒のタイプや状況に応じた適切な内容の相談や指導が行われていること。また、我が国の義務教育制度を前提としたものであること。
- ④ 児童生徒の学習支援や進路の状況等につき、保護者等に情報提供がなされていること。
- ⑤ 体罰などの不適切な指導や人権侵害行為が行われていないこと。

4 相談・指導スタッフについて

- ① 相談・指導スタッフは児童生徒の教育に深い理解を有するとともに、不登校への支援について知識・経験をもち、その指導に熱意を有していること。
- ② 専門的なカウンセリング等の方法を行うにあっては、心理学や精神医学等、それを行うにふさわしい専門的知識と経験を備えた指導スタッフが指導にあたっていること。
- ③ 宿泊による指導を行う施設にあっては、生活指導にあたる者を含め、当該施設の活動を行うにふさわしい資質を具えたスタッフが配置されていること。

5 施設、設備について

- ① 各施設にあつては、学習、心理療法、面接等種々の活動を行うために必要な施設、設備を有していること。
- ② 特に、宿泊による指導を行う施設にあつては、宿舎をはじめ児童生徒が安全で健康的な生活を営むために必要な施設、設備を有していること。

6 学校、教育委員会と施設との関係について

児童生徒のプライバシーにも配慮の上、学校と施設が相互に不登校児童生徒やその家庭を支援するために必要な情報等を交換するなど、学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていること。

7 家庭との関係について

- ① 施設での指導経過を保護者に定期的に連絡するなど、家庭との間に十分な連携・協力関係が保たれていること。
- ② 特に、宿泊による指導を行う施設にあつては、たとえ当該施設の指導方針が異なるものであつても、保護者の側に対し面会や退所の自由が確保されていること。

3 教育委員会の取組の充実

(3) 教育支援センターの整備充実及び活用

① 教育支援センターを中核とした体制整備

(中略) 市区町村教育委員会においては、主体的に教育支援センターの整備充実を進めていくことが必要であり、教育支援センターの設置促進に当たっては、例えば、自治体が施設を設置し、民間の協力の下に運営する公民協営型の設置等も考えられること。(中略)

② 教育支援センターを中核とした支援ネットワークの整備

教育委員会は、積極的に、福祉・保健・医療・労働部局等とのコーディネーターとしての役割を果たす必要があり、各学校が関係機関と連携しやすい体制を構築する必要があること。また、教育支援センター等が関係機関や民間施設等と連携し、不登校児童生徒やその保護者を支援するネットワークを整備することが必要であること。

(5) 民間施設との連携協力のための情報収集・提供等

不登校児童生徒への支援については、民間施設やNPO等においても様々な取組がなされており、学校、教育支援センター等の公的機関は、民間施設等の取組の自主性や成果を踏まえつつ、より積極的な連携を図っていくことが望ましいこと。そのため、教育委員会においては、日頃から積極的に情報交換や連携に努めること。

2 文部科学省の調査結果等

(1) 都内公立小・中学校におけるフリースクール等に通う児童・生徒の現状

平成30年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）」によると、都内公立小・中学校における不登校児童・生徒のうち、フリースクール等に通う児童・生徒数は、小学生が186人、中学生が283人となっており、不登校児童・生徒全体の約3%である。〈図表07〉

○図表07 相談・指導等を受けた学校内外の機関等

	学校外の機関							学校内の機関(専門家)			⑫上記①～⑦、⑨、⑩による相談・指導等を受けていない	
	①教育支援センター(適応指導教室)	②教育委員会及び教育センター等教育委員会所管の機関(①を除く)	③児童相談所・福祉事務所	④保健所・精神保健福祉センター	⑤病院、診療所	⑥民間団体、民間施設	⑦上記以外の機関等	⑧上記①～⑦の機関等での相談・指導等を受けていない	⑨養護教諭による専門的な指導を受けた	⑩スクールカウンセラー、相談員等による専門的な相談を受けた		⑪上記⑨、⑩による相談・指導等を受けていない
小学校	576人	606人	273人	28人	546人	186人	104人	2,465人	1,364人	2,402人	1,495人	614人
中学校	1,912人	1,051人	414人	28人	852人	283人	183人	5,819人	2,373人	4,308人	4,572人	1,893人
合計	2,488人	1,657人	687人	56人	1,398人	469人	287人	8,284人	3,737人	6,710人	6,067人	2,507人

【平成30年度「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）」より都内公立学校分を抽出して作成】

(2) 「不登校児童生徒による学校以外での学習等に対する支援の充実～個々の児童生徒の状況に応じた環境づくり～報告」（平成29年2月13日フリースクール等に関する検討会議）の内容

文部科学省は、平成27年1月に、「フリースクール等に関する検討会議」を発足させ、フリースクール等での学習に関する制度上の位置付けや、児童・生徒への学習支援の在り方等について検討を重ね、平成29年2月に、「不登校児童生徒による学校以外での学習等に対する支援の充実～個々の児童生徒の状況に応じた環境づくり～報告」をまとめた。

この報告では、長期に不登校となっている義務教育段階の児童・生徒への学校以外での場、特にフリースクール等や家庭での学習等に対する支援に焦点を当て、教育委員会・学校と、フリースクール等が連携した支援の推進を行うなど、不登校児童・生徒による学校以外での学習等に関する支援を推進するよう提言している。

また、「連携が進んでいる自治体がある一方、連携が進んでいない自治体が多いのが実情であり、教育委員会においては、連携に向けた取組を段階的に推進する必要がある。」としている。

3 都独自調査（ふれあい月間実施後の調査）に見られる連携の状況

都教育委員会は、

- ・ 各学校が、いじめ、自殺、暴力行為等の問題行動、不登校等の状況について総点検を行い、現状や取組の効果等を把握する。
- ・ 各学校が、いじめ、自殺、暴力行為等の問題行動、不登校等の早期発見・早期対応、未然防止等につながる具体的な取組を実施する。

ことを目的として、毎年6月と11月を「ふれあい月間」に位置付け、都内全公立学校で問題行動や不登校対策に重点的に取り組むこととしている。その中で、不登校については、「各学校が、不登校の状況について総点検を行い、現状や取組の状況等を把握するとともに、不登校の未然防止、早期発見・早期対応等につながる具体的な取組を実施する」こととし、都教育委員会としてこの取組状況を把握するため、区市町村教育委員会及び都内公立小・中学校等を対象に、「ふれあい月間実施後の調査」を実施している。

令和元年度の調査では、平成31年4月1日から令和元年11月30日までの期間に13日以上欠席した児童・生徒を「長期欠席傾向」とし、その人数・欠席日数や、各学校・教育委員会の不登校対策の取組状況等について調査した。

なお、令和元年度の調査からは、都内公立小・中学校におけるフリースクール等に通う児童・生徒の実態や、学校及び区市町村教育委員会による連携の状況を把握するため、新たにフリースクール等に関連する調査項目を設けた。

（1）都内公立小・中学校とフリースクール等との連携状況

都内公立小・中学校のうち、「在籍する児童・生徒が通っているフリースクール等民間施設・団体がある。」と回答したのは、小学校で23.8%、中学校で51.7%である。

また、これらの学校のうち、「フリースクール等民間施設・団体に通っている児童・生徒について、指導要録上出席扱いとしている事例がある。」と回答したのは、小学校で68.2%、中学校で77.9%である。

なお、この調査における「フリースクール等民間施設・団体」の中には、いわゆるインターナショナル・スクールや、放課後等デイサービス等の民間施設・団体も含まれている。

（2）区市町村教育委員会と民間施設・団体等との連携状況

区市町村教育委員会のうち、「教育委員会と民間施設等が継続的に協議を行う機会等を設定している。」「教育支援センター等の設置・運営において、民間施設等の知見を活用している。」と回答したのは、それぞれ30.6%（平成30年度22.6%）である。また、「教育委員会として、民間施設等が学習活動や相談・カウンセリング等の充実を図ることができるようにするための支援を行っている。」と回答したのは、17.7%（平成30年度14.5%）である。さらに、「民間施設等に通う児童・生徒の出席扱いについて、教育委員会としての基準（指針）を設けている。」と回答した教育委員会は、35.3%（平成30年度24.2%）である。

Ⅲ 東京都における教育委員会及び学校とフリースクール等との連携に関する これまでの取組

これまで、都教育委員会は、「教育の機会確保法」や文部科学省の通知について、区市町村教育委員会の不登校担当者連絡協議会や、教員研修等の場で周知し、その趣旨や内容の理解・啓発を図ってきた。

また、都内公立小・中学校における不登校児童・生徒の実態を把握するとともに、区市町村教育委員会及び学校の不登校対策の取組状況を踏まえた上で、様々な不登校に関する施策を推進してきた。その中には、フリースクール等との連携に関するものも含まれている。

今後、これまで実施してきたフリースクール等と連携した取組の成果と課題を踏まえ、都教育委員会として更なる連携促進に向けた取組を行うことが求められる。

以下に、これまで行ってきたフリースクール等との連携に関する取組を挙げる。

1 不登校・若者自立支援フォーラム（児童・生徒支援フォーラム）（平成 19～令和元年度）

平成 19 年度から東京都青少年治安対策本部（当時）との共催により、「不登校やひきこもりの若者とその保護者等への支援について考える場」として、「不登校・若者自立支援フォーラム」を開催してきた。内容は年度により異なるが、フリースクール等に関わりのある大学教授を講師として招へいした講演会の実施や、フリースクール等の支援を受けて社会的自立を果たした不登校経験者やその保護者を登壇者としたパネルディスカッション等を実施してきた。

パネルディスカッション参加者のアンケートには、「不登校児童・生徒やその保護者の気持ち、具体的な状況等を知ることで、不登校に対する理解が深まった。」などの声が多数寄せられた。

学校や教育委員会関係者をはじめ、保護者や都民が一堂に会し、不登校児童・生徒やひきこもりへの支援について考える場として、有効な機会となった。

2 不登校・中途退学対策検討委員会（平成 27 年度）

不登校や中途退学に対する学校の取組の改善・充実を図ることはもとより、学校と様々な支援の主体が連携・協力し、社会全体で対応する必要があることから、平成 27 年度に、公立学校及び区市町村教育委員会等の関係者をはじめ、心理、福祉、医療、労働、警察、フリースクール等の関係者による「不登校・中途退学対策検討委員会」を設置した。

本検討委員会では、都内公立小・中・高等学校における不登校・中途退学の現状を踏まえ、支援を検討する上での基本的な考え方や、児童・生徒への支援の具体的な方向性、支援体制の構築等について検討を行った。本報告書では、不登校児童・生徒及び中途退学者への支援の在り方等について、以下の視点が示された。



不登校・中途退学対策検討委員会報告書
(平成 28 年 3 月 東京都教育委員会)

(1) 報告書における今後の支援を検討する上での基本的な考え方

- ア 児童・生徒の将来の社会的な自立を目指す。
- イ 児童・生徒を学校や社会につなぐ。
- ウ 個々の児童・生徒と保護者の状況に寄り添う。

(2) 支援体制と支援方策の構築

- ア 個に応じた計画的な支援の充実
児童・生徒のアセスメントを踏まえた支援計画を策定し、小・中・高の連携による切れ目のない支援を実現する。
- イ 支援ネットワークの構築と支援チームの設置
教育委員会等における支援ネットワークを構築し、関係機関や地域の連携による支援を行う。
- ウ 学校における組織的な取組の充実
校内における組織体制を整備し、未然防止や早期対応に係る取組を推進するとともに、対応が困難なケースに対し組織的な支援を行う。
- エ 再チャレンジのための教育機会の拡充
教育支援センター等の充実により、再チャレンジのための教育機会を拡充するとともに、不登校の児童・生徒を受け入れる学校の取組の充実等を図る。
- オ フリースクール等民間施設・団体との関係の構築
フリースクール等が有する知見を生かし、教育支援センター等の教育プログラムや運営を連携して実施するなど、公民が連携した多様な支援を実現する。
- カ 保護者に対する支援の充実
不登校児童・生徒の保護者と学校との確かな連絡体制を構築するとともに、専門家と連携した支援など、様々な支援制度等について、保護者に対し適切な周知や理解啓発を行う。

3 教育支援センター（適応指導教室）等におけるサポート講座事業（平成 28 年度）

平成 28 年度に、フリースクール等の有する知見を活用し、不登校児童・生徒を支援する事業を実施した。

(1) 事業の目的

小・中学校における不登校児童・生徒の学校復帰や、社会的自立に向けた支援等を行う区市町村の教育支援センターにおいて、フリースクール等が有する知見を活用し、不登校児童・生徒の自己有用感や学習意欲を高めるための講座等を実施することにより、支援の一層の充実を図る。

(2) 事業概要

以下のとおり、三つの類型ごとに、それぞれのフリースクール等と委託契約を行い、都が指定した地区の教育支援センターで講座を実施し、効果を検証した。

類型	対象	目的	内容	受託事業者	実施地区数
類型Ⅰ	教育支援センター等に在籍するひきこり傾向のある児童・生徒	継続的に通室できるようにするための支援を行う。	・フリースペースの設置や体験プログラムの実施 ・不登校児童・生徒とその保護者向けシンポジウムの開催	特定非営利活動法人 東京シューレ	2
類型Ⅱ	教育支援センター等に一定期間通室できる児童・生徒	学校復帰や進学に向けて必要な学習支援を行う。	・タブレット端末を使用した、自主・個別学習の実施	株式会社 NTTドコモ	4
類型Ⅲ	教育支援センター等に一定期間通室できる児童・生徒又は保護者	将来の自立に向けて必要な支援を行う。	・児童・生徒個々の特性の把握 ・コミュニケーションスキルトレーニングの実施 ・子育て支援講座の実施	特定非営利活動法人 翔和学園	2

(3) 事業の詳細と成果

類型Ⅰ：「教育支援センターへの通室支援」では、フリースペースを設置することによる児童・生徒の居場所機能の確保や、ものづくり等の体験活動の充実などに向けた支援を行った。また、不登校児童・生徒とその保護者向けのシンポジウムを開催し、不登校経験者の話を聞く場を設けた。これらにより、家から出られなかった児童・生徒が保護者と一緒に活動に参加したり、保護者同士がつながることで、保護者が元気になり、不登校児童・生徒へのより良い関わりができるようになったりするなど成果が見られた。

類型Ⅱ：「学習への不安を取り除くための個別学習の実施のための支援」では、教育支援センターに、学習コンテンツを搭載したタブレット端末を導入し、不登校児童・生徒や指導員が、これを活用できるようにするための講座を実施した。個別の学習環境を提供することで、不登校児童・生徒の学習に臨む態度や、基礎学力の定着、指導員とのコミュニケーションの活性化を通じた社会性の高まり、指導員による支援の質の高まりなどが確認された。

類型Ⅲ：「不登校児童・生徒個々の特性の把握及び個別の支援」では、不登校児童・生徒の特性に応じたコミュニケーションスキルトレーニングや感覚統合トレーニングを実施したり、保護者への子育て相談の場を設けたりするなどの支援を行った。不登校児童・生徒同士の交流の活発化や、保護者の発達障害への理解の深まりなどの成果が見られた。

4 教育委員会とフリースクール等民間施設・団体との意見交換会（平成 28～30 年度）

「教育の機会確保法」の基本指針に、「不登校児童生徒の多様な状況に応じたきめ細かい支援を行う等の観点から、地域の実情に応じ、教育委員会・学校と多様な教育機会を提供しているフリースクール等が連携し、相互に協力・補完し合いながら不登校児童生徒に対する支援を行う取組を推進する。」と示されていることを受け、平成 28 年度から 3 年間にわたって「教育委員会とフリースクール等民間施設・団体との意見交換会」を実施してきた。

（1）参加者

都教育委員会関係者、区市町村教育委員会関係者及びフリースクール等の関係者（3 年間で、都教育委員会関係者の他、8 地区の教育委員会関係者、10 団体のフリースクール等関係者が出席、平成 30 年度は学校関係者も参加）

（2）意見交換会の内容

教育委員会とフリースクール等の双方から、連携した取組事例や課題等が報告されるとともに、効果的な連携の在り方等について意見交換を行った。主な内容は、以下のとおりである。

ア 情報共有について

- ・ フリースクール等に通う児童・生徒の情報や、フリースクール等の活動内容等について、学校とフリースクール等の間での共有が進まないことから、定期的な意見交換の場が必要である。
- ・ 進級・進学の際に、フリースクール等に児童・生徒の情報がうまく引き継がれず、継続的な関係の構築が困難である。

イ 指導要録上の出席扱いについて

- ・ フリースクール等を学校の管理職が訪問し、活動を理解することで、出席扱いにつながった。
- ・ 学校として、フリースクールの活動内容等に関する情報が少ないなどの理由で、出席扱いにはしていないことが多い。

ウ 教育支援センターとの連携について

- ・ 特別支援教育に専門的知見を有するフリースクール等に、教育支援センターの運営を委託することで、成果が上がっている。
- ・ 教育支援センターの指導員が、専門的な知見を有するフリースクール等のノウハウを活用できるようにするための研修等を実施するなど、更なる連携を推進する必要がある。

5 教育支援センター（適応指導教室）等充実方策検討委員会（平成 28 年度）

平成 27 年度に設置した「不登校・中途退学対策検討委員会」からの報告で、小・中学校における不登校児童・生徒の再チャレンジの場として教育支援センターの充実の方向性が示されたことを踏まえ、その充実・強化の在り方等を検討するため、平成 28 年度に「教育支援センター（適応指導教室）等充実方策検討委員会」を設置した。

この委員会からの報告の中で、教育支援センターとフリースクール等との連携の在り方について、以下の視点が示された。



教育支援センター（適応指導教室）等充実方策検討委員会報告書（平成 29 年 3 月 東京都教育委員会）

（1）教育支援センターとフリースクール等との連携の有効性について

フリースクール等においても、不登校児童・生徒の居場所づくりなどの支援を行っていることから、これらの有する知見を活用することも大切であることや、フリースクール等との連携に当たっては、その取組内容を十分に把握し、丁寧に関係者との合意形成等を図ることが望まれる。

また、フリースクール等と連携した取組を行っている教育支援センターの事例を参考にし、集団活動になじめない不登校児童・生徒の居場所づくりを行うことなどが有効である。

（2）教育支援センターの充実強化に向けて

フリースクール等における不登校児童・生徒の居場所づくり等の効果的な事例を、教育支援センターの支援内容に取り入れることにより、多様化・複雑化する不登校の要因や背景を解消する手だてが得られる場合もあるため、都教育委員会が、区市町村教育委員会及び学校とフリースクール等との連携・協力の在り方について、関係者が継続的に意見交換できる場を設定することが大切である。

6 教育支援センター機能強化モデル事業（平成 29～令和元年度）

「教育支援センター（適応指導教室）等充実方策検討委員会報告」等、これまでの検討結果や、フリースクール等との意見交換会で出された意見を基に、区市町村教育委員会における教育支援センターの機能強化を支援するため、平成 29 年度から 3 年間、「教育支援センター機能強化モデル事業」として 11 地区を指定し、以下のメニュー選択方式で当該区市町村の取組を支援した。

＜選択メニュー＞年度ごとに1地区当たり2事業を選択

類型	事業内容	取組例
I	教育支援センターへの人材の配置	若手指導員、心理職、SSW等の人材配置
II	教育支援センター職員の能力の向上	指導員向けの研修講師派遣への研修への参加促進
III	教育支援センターで実施する講座の充実	遠足、宿泊型体験教室、外部人材の活用等
IV	教育支援センターの運営や講座の実施等における民間事業者の活用	コミュニケーショントレーニングの実施等
V	教育支援センターの施設整備及び学習環境の充実	施設の改修、ICT機器の整備等

モデル事業実施地区において、以下のとおりフリースクール等と連携した様々な取組が行われた。また、モデル事業実施地区の報告等を生かし、自地区における不登校児童・生徒とその保護者に対する支援の充実に向けて、フリースクール等との連携を図る自治体も見られた。

(1) 公設民営型教育支援センターの取組

新たな教育支援センターの開設を検討する際、施設の整備を教育委員会が行い、不登校児童・生徒への専門的知見を有するフリースクール等に運営を委託する地区があった。本事業を実施した地区からは、フリースクール等の知見を生かすことで、従来よりも多様な不登校の状況に対応できるようになった、などの成果が報告された。

(2) 教育支援センターにおける民間施設・団体の有する知見の活用

不登校児童・生徒やその保護者、子育てに悩みを抱える保護者等を対象に、ペアレントプログラム講座や、発達支援講座を開催することで、保護者の自己肯定感が醸成されたり、保護者同士の交流が深まったりした、などの成果が報告された。

(3) 教育支援センターの研修会における民間施設・団体の活用

フリースクール等の職員による、教育支援センターの指導員向けの研修会の実施により、不登校への理解を深めるための講座が充実し、指導員が、児童・生徒に対して、より効果的な支援を行えるようになった、などの成果が報告された。

以上のような事例により、教育支援センターの機能強化についても、不登校児童・生徒への支援に専門的知見を有するフリースクール等との連携の有効性が明らかになった。

IV 教育委員会及び学校と民間施設・団体との連携検討委員会における検討

1 教育委員会及び学校と民間施設・団体との連携検討委員会の概要

これまでに実施してきた事業の成果と課題を踏まえ、区市町村教育委員会及び学校が、フリースクール等との連携をより一層促進できるよう、都教育委員会として行うべき施策を検討するため、令和元年度、「教育委員会及び学校と民間施設・団体との連携検討委員会」を設置（委員の構成は、27 ページを参照）した。

本検討委員会の実施状況は、以下のとおりである。

(1) 委員会の実施状況

回	日時	内 容
第 1 回	令和元年 7月 29 日(月)	① 趣旨説明 ② 情報提供 ・公益財団法人 こども教育支援財団 東京大志学園 ・NPO 法人 翔和学園 ③ 意見交換・協議
第 2 回	令和元年 9月 27 日(金)	① 情報提供 ・特定非営利活動法人 星槎教育研究所 ・特定非営利活動法人 東京シューレ ② 第 1 回検討委員会における課題整理・協議 ・東京都における不登校の現状について ・第 1 回検討委員会における課題等について ・本委員会における教育の機会確保法の理念の共有 ・本委員会における支援対象の明確化 ・教育の機会確保法や民間施設・団体についての教員や保護者への周知 ③ 意見交換・協議
第 3 回	令和元年 11月 12 日(火)	① 報告事項 ・平成 30 年度の東京都における不登校の現状について ・文部科学省「不登校児童生徒への支援について（通知）」について ② 協議 ・教育委員会及び学校と民間施設・団体との連携に向けた協議会（仮称）に向けて

第4回	令和2年 1月14日(火)	① 協議事項 ・教育委員会及び学校と民間施設・団体との連携検討委員会報告書について ・不登校児童・生徒への支援のポイント(仮称)の作成・配布について ・「教育委員会及び学校と民間施設・団体等との連携に向けた協議会」(仮称)について
第5回	令和2年 3月2日(月)	① 協議事項 ・教育委員会及び学校と民間施設・団体との連携検討委員会報告書について ・不登校児童・生徒への支援のポイント(仮称)の作成・配布について

[※第5回は新型コロナウイルス感染症対策のため中止し、電子メール等のやりとりで対応]

2 検討事項

本検討委員会では、教育委員会及び学校とフリースクール等との連携について、事例の報告等により実態を把握し、課題を共有するとともに、都教育委員会として行うべき施策の具体的内容等について検討してきた。検討内容は、以下のとおりである。

(1) 教職員や不登校児童・生徒及びその保護者に対する「教育の機会確保法」や文部科学省の通知の趣旨等の周知について

ア 課題及び意見

- 小(中)学校学習指導要領(平成29年告示)第一章「総則」第4「生徒の発達の支援」2「特別な配慮を必要とする児童・生徒への指導」には、不登校児童・生徒への配慮について示されているとともに、同解説編には、「不登校は、取り巻く環境によっては、どの児童(生徒)にも起こりうるものとして捉える必要がある」ことや、不登校という「行為を『問題行動』と判断してはならない」ことのほか、個々の状況に応じた具体的な支援の在り方について示されているが、教職員や不登校児童・生徒の保護者がそのことを理解しておらず、不登校児童・生徒本人の気持ちを配慮しない支援が行われている場合がある。
- 教職員の教育の機会確保法や文部科学省の通知の理解が不足しており、本人の希望の有無にかかわらず、学校への復帰を優先させている場合がある。
- 不登校児童・生徒の保護者が、校長の判断によって、フリースクール等学校外の施設等での相談・指導が指導要録上の出席扱いとして認められることを知らない場合がある。
- フリースクール等に通う児童・生徒の情報について、指導要録上の出席扱いに向けた連携がすぐに行われた学校がある一方、同地区内の学校でも、校長が、出席扱いの制度を知らず、フリースクールの担当者がその説明に行くなど、対応に苦慮している地区もある。

イ 効果的な事例

- 教育委員会が「出席扱いに関するガイドライン」を作成し、学校外の施設等で相談・指導を受けた不登校児童・生徒の指導要録上の出席扱いの目安として示すことで、学校は出席扱いの基準が明確になり、フリースクール等が、出席扱いの依頼をする際の参考になっている。

ウ 必要な取組

- 都教育委員会として、文部科学省の通知等を学校や保護者等に確実に周知することや、教育委員会が目安を示した事例についても、区市町村教育委員会に周知していくことが必要である。
- 文部科学省の通知等の周知に当たっては、校長やスクールカウンセラーを対象とした連絡会等、都教育委員会の主催する連絡会等の機会を活用することが考えられる。

(2) フリースクール等と学校の不登校児童・生徒の情報共有と連携の推進について

ア 課題及び意見

- 学校は、児童・生徒の実態に応じて、それぞれの可能性を伸ばせるよう、本人の希望を尊重した上で、フリースクール等での受け入れなど、様々な関係機関等を活用し、社会的自立への支援を行うことが求められており、フリースクール等と積極的に連携し、相互に協力・補完することの意義は大きい。
- 指導要録上の出席扱いのために、フリースクール等が資料を作成しているが、フリースクール等に通う児童・生徒数の増加に伴い、資料作成の際の負担が年々増している。

イ 効果的な事例

- フリースクール等に通う中学生が在籍する学校において、校長がフリースクールを訪問し、当該生徒の状況や、支援の方向性を共有して、支援に当たったことで、不登校生徒が学校に登校できるようになったり、進路に向き合うようになったりした事例があった。

ウ 必要な取組

- フリースクール等に通う不登校児童・生徒が在籍する際には、教職員が学校外の施設に積極的に働き掛けるなど、児童・生徒の状況を把握するための取組が求められる。
- 連携に当たっては、校長や学年主任、学級担任等が当該フリースクール等を訪問し、児童・生徒の状況を確認するなど、学校とフリースクール等が協働して支援を行うために、学校が積極的に働き掛けを行う必要がある。
- 不登校児童・生徒に対し、学校とフリースクール等が連携した支援を行うことができるようにするため、都内公立小・中学生に在籍する児童・生徒が通っているフリースクール等の情報について、都教育委員会や区市町村教育委員会が実態を把握していく必要がある。

(3) 「魅力ある学校づくり」による不登校の未然防止と早期支援の充実について

ア 課題及び意見

- 平成30年度の文部科学省の調査結果において、都内公立小・中学校の不登校児童・生徒のうち、「指導の結果、登校する又はできるようになった」割合は、小学校で25.9%、中学校で22.4%であり、一度不登校になった児童・生徒は、学校に復帰することが難しいという実態が明らかになっている。
- 公益財団法人日本財団が平成30年12月に公表した「不登校傾向にある子どもの実態調査」結果によると、欠席日数が年間30日未満のため文部科学省の調査では不登校とされないが、「学校に通いたくない、学校が嫌いである」と感じている生徒は、約33万人いると推計されている。登校していても、不安を抱えたり、目標を見付けられず無気力になっていたりする児童・生徒が一定数いると考えられる学校が、児童・生徒にとって、安心・安全で、絆を感じられる「魅力ある場」であることが重要である。

イ 効果的な事例

- 都教育委員会が平成30年度に作成した「児童・生徒を支援するためのガイドブック」では、「魅力ある学校づくり」に向けた点検・評価の取組を示している。
- 不登校の状況ではあるが、部活動への参加には意欲がある生徒に対して、学校がその状況を受け入れ、部活動の参加を認め、部活動での人間関係の構築を重視した支援を行ったことで、不登校の状況が解消された事例がある。

ウ 必要な取組

- 学校は、日頃から「魅力ある学校づくり」に向けて様々な取組を行っているが、それらの取組により、学校が真に全ての児童・生徒にとって安全・安心な場所になっているか、児童・生徒の主体的な活動か、などについて、常に確認していく必要がある。
- 都内公立小・中学校で実施している、いじめに関するアンケートや学校評価等、既存の点検・評価を活用し、児童・生徒の内面等を把握する取組が求められる。
- 不登校児童・生徒の状態を把握するため、「児童・生徒を支援するためのガイドブック」を活用するなどして、学級担任や養護教諭等をはじめとした教職員や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等による多角的なアセスメントを更に積極的に推進していく必要がある。

(4) 不登校児童・生徒の保護者に対する支援について

ア 課題及び意見

- 文部科学省の調査結果によると、不登校の要因として、「家庭に係る状況」の割合は非常に高い。また、子供が不登校になった際、学校との連絡、子供の看護等、保護者の果たすべき役割は大きい。
- 子供が不登校になった際、不登校児童・生徒の保護者が支援機関や支援の在り方に関して得られる情報が非常に少ない場合があり、子供の状態を十分把握せずに無理に学校復帰させようとすることで、状況が悪化したり、保護者が孤独感等から大きな

負担を感じたりする場合がある。

- 不登校児童・生徒の支援に当たっては、その保護者を支える視点が大切である。

イ 効果的な事例

- 都教育委員会では、国の事業である「学校と家庭の連携推進事業」を活用して、いじめ、不登校、暴力行為、児童虐待等に対応するため、希望する小・中学校への「家庭と子供の支援員」の配置を支援している。家庭と子供の支援員は、児童・生徒の登校時の支援に際する家庭訪問時に、保護者からの相談を受け、助言を行っている。
- 教育支援センターにおいて、フリースクール等の有する知見を生かし、保護者向けの講習会を実施することで、保護者の不登校への理解や不安の解消につながったなどの事例が報告された。
- 保護者が、フリースクール等を通じて、不登校児童・生徒の保護者で構成された「親の会」につながり、不安や悩み、子供への関わり方を共有することで、心身の状態が安定し、改善につながった事例が報告された。

ウ 必要な取組

- 不登校児童・生徒の支援に当たっては、保護者に対する情報提供や、保護者を孤立させないための取組が重要である。
- 情報提供に当たっては、都教育委員会のホームページでの公開等、保護者が必要な情報を得やすくする工夫も求められる。

(5) 公的な支援施設である教育支援センターを魅力的な場とするためのフリースクール等の有する知見等の活用について

ア 課題及び意見

- 教育支援センターは、不登校児童・生徒に無償で学習機会を保障する公的な施設として、その役割は大きい。しかし、都内公立小・中学校に在籍する不登校児童・生徒のうち、教育支援センターで相談・指導を受けている割合は、約18%である。
- 教育支援センターが不登校児童・生徒にとって魅力的な場となるよう、機能を強化していくことが重要である。その際、フリースクール等に運営を委託したり、連携して講座を実施したりすることなども有効である。
- 一部の地区では受け入れを行っているが、私立学校に通う児童・生徒が不登校になった際にも、学習機会を保障するため、児童・生徒が居住する地区の教育支援センターで相談・指導を受けることができるようにすることについても検討する必要がある。

イ 効果的な事例

- 教育支援センターの運営を委託されているフリースクール等の委員からは、不登校児童・生徒への支援の知見を生かして、児童・生徒への専門的なアセスメントを通して個に応じた支援を行い、社会的自立につなげている事例の報告があった。
- 児童・生徒の主体性を重視したカリキュラムを組み、今まで学校内外のどこにも相談・指導を受けることができなかった不登校児童・生徒への支援を充実させている事例や、フリースクール等と教育支援センターに在籍している児童・生徒が一緒になっ

て体験活動を行うなどの交流を行っている事例が報告された。

ウ 必要な取組

- 教育支援センターが、不登校児童・生徒やその保護者にとって魅力ある場となるよう、フリースクール等と連携した取組を行うことにより、教育支援センターの機能の強化を図ることが求められる。

(6) その他

以上の検討のほか、委員からは、以下の意見があった。

- 文部科学省の令和2年度予算要求資料では、「不登校児童生徒への経済的支援の在り方に関する実証研究」が予定されている。フリースクール等に通う意思があっても、経済的な理由で通うことができないという相談を受けることもある。今後、文部科学省の実証研究の報告等、国の動きを注視しつつ、必要な措置を検討していくことが必要である。

V 検討を踏まえた今後の方策

区市町村立小・中学校に在籍する児童・生徒が不登校になった場合、当該児童・生徒の多様な教育の機会を確保するためにフリースクール等と直接的に連携するのは、在籍校である区市町村立学校や、それを所管する教育委員会となる。

本検討委員会は、区市町村教育委員会及び学校が、フリースクール等との連携をより一層推進できるよう、都教育委員会として行うべき施策等を検討してきた。その結果、以下の3点について、今後、具体的な取組を行っていく必要性が確認された。

- フリースクール等との連携に関する、教育の機会確保法や文部科学省の通知の理解促進
- フリースクール等に関する情報収集、協議の場の設定
- フリースクール等と学校・教育委員会の連携の取組事例の周知

この3点の実施に向けて、今後、東京都教育委員会として行うべき施策について、以下のとおり提言する。

1 学校や家庭への理解促進に向けて

(1) 学校、保護者向け資料の作成・配布

全ての学校や不登校児童・生徒の家庭において、個々の不登校児童・生徒の状況に応じた支援を行ったり、多様な教育の機会を確保できるようにしたりするために、教育の機会確保法や、文部科学省の通知等の趣旨や内容、出席の取扱いの在り方等について分かりやすく示した資料を作成して、学校や家庭に配布し、周知を図る。

2 区市町村教育委員会における連携促進に向けて

都教育委員会は、本年度、これまで行ってきた区市町村教育委員会や、区市町村教育委員会と連携実績のあるフリースクール等との意見交換会を、この連携検討委員会へと発展させた。

本検討委員会では、学校や区市町村教育委員会での先進的な事例が報告される一方、区市町村教育委員会及び学校とフリースクール等の双方が、連携に必要な情報を得る機会や、連携による効果的な事例等を共有する機会が少ないこと等が話題となった。

そこで、都教育委員会として、学校、教育委員会とフリースクール等との直接的な連携に向けて、以下のような取組を行っていく。

(1) 公民連携協議会の実施による情報共有や連携強化

学校や教育委員会とフリースクール等との連携の必要性を周知するとともに、双方の活動を理解し合う場として、「公民連携協議会」を、年に複数回実施する。その際、不登校

児童・生徒やその保護者の体験談や講演等を通して、学校、家庭、教育委員会、フリースクール等がそれぞれの立場からの不登校への適切な対応を考えることができるような場を設定する。

(2) 教育支援センターの機能強化に向けたフリースクール等の有する知見の活用

「教育支援センター機能強化モデル事業」は3年間の実施期間を終えるが、教育支援センターの機能強化に向けた支援を継続して行うとともに、フリースクール等と連携した効果的な事例について、全都へ情報提供していく。

(3) 継続した情報の収集と発信(教育の機会確保法の改訂を含む国の動向を踏まえた取組)

都教育委員会として、変化する社会の状況に応じた最新の情報や、他県や区市町村等における効果的な事例等を収集するとともに、それらを確実に都内区市町村教育委員会及び学校、家庭へ周知していく。

結びに

本来、学校は、全ての児童・生徒にとって安心でき、自己存在感や充実感をもつことができる場でなければならない。また、児童・生徒が主体となり、日々の授業や行事などで、全員が活躍し、互いを認め合える「魅力ある学校」を目指すことが求められる。

教職員は、日々、「魅力ある学校」を目指して教育活動に取り組んでいるにもかかわらず、様々な要因が複雑に影響し、不登校児童・生徒数は、年々増加傾向となっている現状がある。

不登校の時期は、児童・生徒によっては、休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味をもつことがある一方、学業の遅れや進路選択上の不利益、社会的自立へのリスクが存在することもあり、社会的自立に向け、居場所づくりや学習の機会を確保することが重要である。

不登校の児童・生徒が学校以外の学習の場として、フリースクール等を選択した場合には、在籍校や教育委員会は、当該の児童・生徒を継続して見守り、支援していく必要があり、在籍校や教育委員会とフリースクール等が児童・生徒の情報を共有し、支援の在り方について、共に考え、社会的自立へと導いていくことが当たり前のこととして行われるようにしなければならない。

本検討委員会では、連携の事例報告から、不登校の児童・生徒やその保護者の思いに寄り添った様々な取組が紹介された。事例に見られる様々な成果と課題を基に協議を重ねた結果、教育委員会及び学校とフリースクール等との連携を促進するために、都教育委員会として行うべき施策の方向性が明確になった。

今後、都教育委員会は、本検討委員会からの提言を踏まえ、連携促進に向けた取組を具体化していく。本報告書と都教育委員会の今後の取組が、区市町村教育委員会及び学校にとって連携促進の有効な示唆となり、一人でも多くの不登校児童・生徒の社会的自立につながることを期待している。

【参考資料】

教育委員会及び学校と民間施設・団体との連携検討委員会設置要綱

(設置)

第1 「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」の趣旨を踏まえ、不登校の児童・生徒の社会的自立に向けた支援を目的とし、民間施設・団体との連携の在り方について検討するため、「教育委員会及び学校と民間施設・団体との連携検討委員会」（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事項)

第2 委員会は、主に次に掲げる事項について検討し、その結果を東京都教育委員会教育長（以下「教育長」という。）に報告する。

- (1) 学校及び教育委員会と民間施設・団体との連携の在り方
- (2) 東京都教育委員会及び区市町村教育委員会と民間施設・団体とが協議を行う「官民連携協議会」の在り方

(構成)

第3 委員会は、区市町村教育委員会関係者、区市町村立学校関係者、学識経験者及び民間施設・団体関係者、その他本会議の目的を達成するため適当と認められる者のうちから、教育長が任命又は委嘱する者をもって別紙のとおり構成する。

(委員長等)

第4 委員会には、委員長を置く。

- 2 委員長は、委員の互選により選任する。
- 3 委員長は、委員会を主宰し、会務を統括する。
- 4 委員会には、副委員長を置き、委員長は、委員のうちから、副委員長を指名する。
- 5 副委員長は、委員長を補佐し、委員長が不在のときには、その職務を代理する。

(設置期間)

第5 委員会の設置期間は、委員会が設置された日から令和2年3月31日までとする。

(庶務)

第6 本委員会の庶務は、教育庁指導部指導企画課が行う。

(会議及び会議記録)

第7 連携検討委員会の内容は、不登校児童・生徒の個人に関する情報で特定の個人を識別できるものを含むため、原則として非公開とする。

(その他)

第8 本要綱に定めるもののほか、委員会の運営に関する事項は、委員長が別に定める。

附則

この要綱は、令和元年6月5日から施行する。

【参考資料】

教育委員会及び学校と民間施設・団体との連携検討委員会委員名簿

分野	氏名	現職
学識経験者	委員長 小林 福太郎	東京都女子体育大学・東京女子体育短期大学 教授 教務部長 中野区教育委員会 委員
	副委員長 奥住 秀之	東京学芸大学 教育学部特別支援科学講座 教授
民間施設・団体 (※)	奥地 圭子	特定非営利活動法人 東京シューレ 理事長
	天羽 芙美子	公益財団法人 こども教育支援財団 東京大志学園 本校 広報主任学習心理支援カウンセラー
	中村 朋彦	NPO 法人 翔和学園 ソーシャルビジネス事業部 練馬区学校教育支援センター光が丘第一分室「つむぎ」 運営責任者
	高田 美香	特定非営利活動法人 星槎教育研究所 児童発達支援管理責任者
区市町村教育委員会 関係者	山崎 隆	北区教育委員会 教育指導課長
	小嶺 大進	狛江市教育委員会 教育部理事兼指導室長
学校関係者	池口 洋一郎	大田区立山王小学校 校長
	亀澤 信一	狛江市立狛江第三中学校 校長

※ 民間施設・団体は、区市町村教育委員会及び都内公立小・中学校と連携実績のある団体である。

〔事務局〕	東京都教育庁指導部長	増田 正弘
	東京都教育庁指導部指導企画課長	小寺 康裕
	東京都教育庁指導部主任指導主事	松永 かおり
	東京都教育庁指導部指導企画課統括指導主事	小鍛治 誠一
	東京都教育庁指導部指導企画課指導主事	松田 亮一

【参考資料】

義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律

目次

- 第一章 総則（第一条―第六条）
- 第二章 基本指針（第七条）
- 第三章 不登校児童生徒等に対する教育機会の確保等（第八条―第十三条）
- 第四章 夜間その他特別な時間において授業を行う学校における就学の機会の提供等（第十四条・第十五条）
- 第五章 教育機会の確保等に関するその他の施策（第十六条―第二十条）

附則

第一章 総則

（目的）

第一条 この法律は、教育基本法（平成十八年法律第百二十号）及び児童の権利に関する条約等の教育に関する条約の趣旨にのっとり、教育機会の確保等に関する施策に関し、基本理念を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにするとともに、基本指針の策定その他の必要な事項を定めることにより、教育機会の確保等に関する施策を総合的に推進することを目的とする。

（定義）

第二条 この法律において、次の各号に掲げる用語の意義は、それぞれ当該各号に定めるところによる。

- 一 学校 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する小学校、中学校、義務教育学校、中等教育学校の前期課程又は特別支援学校の小学部若しくは中学部をいう。
- 二 児童生徒 学校教育法第十八条に規定する学齢児童又は学齢生徒をいう。
- 三 不登校児童生徒 相当の期間学校を欠席する児童生徒であつて、学校における集団の生活に関する心理的な負担その他の事由のために就学が困難である状況として文部科学大臣が定める状況にあると認められるものをいう。
- 四 教育機会の確保等 不登校児童生徒に対する教育の機会の確保、夜間その他特別な時間において授業を行う学校における就学の機会の提供その他の義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保及び当該教育を十分に受けていない者に対する支援をいう。

（基本理念）

第三条 教育機会の確保等に関する施策は、次に掲げる事項を基本理念として行われなければならない。

- 一 全ての児童生徒が豊かな学校生活を送り、安心して教育を受けられるよう、学校における環境の確保が図られるようにすること。
- 二 不登校児童生徒が行う多様な学習活動の実情を踏まえ、個々の不登校児童生徒の状況に応じた必要な支援が行われるようにすること。
- 三 不登校児童生徒が安心して教育を十分に受けられるよう、学校における環境の整備が図られるようにすること。
- 四 義務教育の段階における普通教育に相当する教育を十分に受けていない者の意思を十分に尊重しつつ、その年齢又は国籍その他の置かれている事情にかかわらず、その能力に応じた教育を受ける機会が確保されるようにするとともに、その者が、その教育を通じて、社会において自立的に生きる基礎を培い、豊かな人生を送ることができるよう、その教育水準の維持向上が図られるようにすること。
- 五 国、地方公共団体、教育機会の確保等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者

の相互の密接な連携の下に行われるようにすること。

(国の責務)

第四条 国は、前条の基本理念にのっとり、教育機会の確保等に関する施策を総合的に策定し、及び実施する責務を有する。

(地方公共団体の責務)

第五条 地方公共団体は、第三条の基本理念にのっとり、教育機会の確保等に関する施策について、国と協力しつつ、当該地域の状況に応じた施策を策定し、及び実施する責務を有する。

(財政上の措置等)

第六条 国及び地方公共団体は、教育機会の確保等に関する施策を実施するため必要な財政上の措置その他の措置を講ずるよう努めるものとする。

第二章 基本指針

第七条 文部科学大臣は、教育機会の確保等に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針（以下この条において「基本指針」という。）を定めるものとする。

2 基本指針においては、次に掲げる事項を定めるものとする。

一 教育機会の確保等に関する基本的事項

二 不登校児童生徒等に対する教育機会の確保等に関する事項

三 夜間その他特別な時間において授業を行う学校における就学の機会の提供等に関する事項

四 その他教育機会の確保等に関する施策を総合的に推進するために必要な事項

3 文部科学大臣は、基本指針を作成し、又はこれを変更しようとするときは、あらかじめ、地方公共団体及び教育機会の確保等に関する活動を行う民間の団体その他の関係者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるものとする。

4 文部科学大臣は、基本指針を定め、又はこれを変更したときは、遅滞なく、これを公表しなければならない。

第三章 不登校児童生徒等に対する教育機会の確保等

(学校における取組への支援)

第八条 国及び地方公共団体は、全ての児童生徒が豊かな学校生活を送り、安心して教育を受けられるよう、児童生徒と学校の教職員との信頼関係及び児童生徒相互の良好な関係の構築を図るための取組、児童生徒の置かれている環境その他の事情及びその意思を把握するための取組、学校生活上の困難を有する個々の児童生徒の状況に応じた支援その他の学校における取組を支援するために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(支援の状況等に係る情報の共有の促進等)

第九条 国及び地方公共団体は、不登校児童生徒に対する適切な支援が組織的かつ継続的に行われることとなるよう、不登校児童生徒の状況及び不登校児童生徒に対する支援の状況に係る情報を学校の教職員、心理、福祉等に関する専門的知識を有する者その他の関係者間で共有することを促進するために必要な措置その他の措置を講ずるものとする。

(特別の教育課程に基づく教育を行う学校の整備等)

第十条 国及び地方公共団体は、不登校児童生徒に対しその実態に配慮して特別に編成された教育課程に基づく教育を行う学校の整備及び当該教育を行う学校における教育の充実のために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(学習支援を行う教育施設の整備等)

第十一条 国及び地方公共団体は、不登校児童生徒の学習活動に対する支援を行う公立の教育施設の整備及び当該支援を行う公立の教育施設における教育の充実のために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(学校以外の場における学習活動の状況等の継続的な把握)

第十二条 国及び地方公共団体は、不登校児童生徒が学校以外の場において行う学習活動の状況、不登校児童生徒の心身の状況その他の不登校児童生徒の状況を継続的に把握するために必要な措置を講ずるものとする。

(学校以外の場における学習活動等を行う不登校児童生徒に対する支援)

第十三条 国及び地方公共団体は、不登校児童生徒が学校以外の場において行う多様で適切な学習活動の重要性に鑑み、個々の不登校児童生徒の休養の必要性を踏まえ、当該不登校児童生徒の状況に応じた学習活動が行われることとなるよう、当該不登校児童生徒及びその保護者(学校教育法第十六条に規定する保護者をいう。)に対する必要な情報の提供、助言その他の支援を行うために必要な措置を講ずるものとする。

第四章 夜間その他特別な時間において授業を行う学校における就学の機会の提供等
(就学の機会の提供等)

第十四条 地方公共団体は、学齢期を経過した者(その者の満六歳に達した日の翌日以後における最初の学年の初めから満十五歳に達した日の属する学年の終わりまでの期間を経過した者をいう。次条第二項第三号において同じ。)であって学校における就学の機会が提供されなかったもののうちにその機会の提供を希望する者が多く存在することを踏まえ、夜間その他特別な時間において授業を行う学校における就学の機会の提供その他の必要な措置を講ずるものとする。

(協議会)

第十五条 都道府県及び当該都道府県の区域内の市町村は、前条に規定する就学の機会の提供その他の必要な措置に係る事務についての当該都道府県及び当該市町村の役割分担に関する事項の協議並びに当該事務の実施に係る連絡調整を行うための協議会(以下この条において「協議会」という。)を組織することができる。

2 協議会は、次に掲げる者をもって構成する。

- 一 都道府県の知事及び教育委員会
- 二 当該都道府県の区域内の市町村の長及び教育委員会
- 三 学齢期を経過した者であって学校における就学の機会が提供されなかったものうちその機会の提供を希望する者に対する支援活動を行う民間の団体その他の当該都道府県及び当該市町村が必要と認める者

3 協議会において協議が調った事項については、協議会の構成員は、その協議の結果を尊重しなければならない。

4 前三項に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、協議会が定める。

第五章 教育機会の確保等に関するその他の施策

(調査研究等)

第十六条 国は、義務教育の段階における普通教育に相当する教育を十分に受けていない者の実態の把握に努めるとともに、その者の学習活動に対する支援の方法に関する調査研究並びにこれに関する情報の収集、整理、分析及び提供を行うものとする。

(国民の理解の増進)

第十七条 国及び地方公共団体は、広報活動等を通じて、教育機会の確保等に関する国民の理解を深めるよう必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(人材の確保等)

第十八条 国及び地方公共団体は、教育機会の確保等が専門的知識に基づき適切に行われるよう、学校の教職員その他の教育機会の確保等に携わる者の養成及び研修の充実を通じたこれらの者の資質の向上、教育機会の確保等に係る体制等の充実のための学校の教職員の配置、心理、福祉等に関する専門的知識を有する者であって教育相談に応じるものの確保その他の必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(教材の提供その他の学習の支援)

第十九条 国及び地方公共団体は、義務教育の段階における普通教育に相当する教育を十分に受けていない者のうち中学校を卒業した者と同等以上の学力を修得することを希望する者に対して、教材の提供(通信の方法によるものを含む。)その他の学習の支援のために必要な措置を講ずるよう努めるものとする。

(相談体制の整備)

第二十条 国及び地方公共団体は、義務教育の段階における普通教育に相当する教育を十分に受けていない者及びこれらの者以外の者であつて学校生活上の困難を有する児童生徒であるもの並びにこれらの者の家族からの教育及び福祉に関する相談をはじめとする各種の相談に総合的に応ずることができるようにするため、関係省庁相互間その他関係機関、学校及び民間の団体の間の連携の強化その他必要な体制の整備に努めるものとする。

附 則

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から起算して二月を経過した日から施行する。ただし、第四章の規定は、公布の日から施行する。

(検討)

2 政府は、速やかに、教育機会の確保等のために必要な経済的支援の在り方について検討を加え、その結果に基づいて必要な措置を講ずるものとする。

3 政府は、義務教育の段階における普通教育に相当する教育を十分に受けていない者が行う多様な学習活動の実情を踏まえ、この法律の施行後三年以内にこの法律の施行の状況について検討を加え、その結果に基づき、教育機会の確保等の在り方の見直しを含め、必要な措置を講ずるものとする。

義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律案に対する
附帯決議

平成二十八年十一月十八日
衆議院文部科学委員会

政府及び関係者は、本法の施行に当たり、次の事項について特段の配慮をすべきである。

- 一 本法に定める不登校児童生徒に対する支援に当たっては、全ての児童生徒に教育を受ける権利を保障する憲法のほか、教育基本法及び生存の確保を定める児童の権利に関する条約等の趣旨にのっとり、不登校の児童生徒やその保護者を追い詰めることのないよう配慮するとともに、児童生徒の意思を十分に尊重して支援が行われるよう配慮すること。
- 二 本法第二条第三号に定義された不登校児童生徒への支援、その他不登校に関する施策の実施に当たっては、不登校は学校生活その他の様々な要因によって生じるものであり、どの児童生徒にも起こり得るものであるとの視点に立って、不登校が当該児童生徒に起因するものと一般に受け取られないよう、また、不登校というだけで問題行動であると受け取られないよう配慮すること。
- 三 文部科学大臣は、本法第七条の基本指針の策定に当たっては、特に児童生徒や保護者、学校関係者などの当事者の意見を多面的に聴取しその意見を反映させるとともに、本法第三条第一号に掲げる基本理念にのっとり、多様な児童生徒を包摂し共生することのできる学校環境の実現を図ること。また、その学校環境の実現のために、教職員が児童生徒と向き合う時間を十分に確保できるよう、必要な措置を講ずること。
- 四 本法第八条の運用に当たっては、本法第十三条の趣旨も踏まえ、例えば、いじめから身を守るために一定期間休むことを認めるなど、児童生徒の状況に応じた支援を行うこと。
- 五 本法第三章に定める不登校児童生徒の環境や学習活動、支援などについての状況の把握、情報の共有に当たっては、家庭環境や学校生活におけるいじめ等の深刻な問題の把握に努めつつ、個人のプライバシーの保護に配慮して、原則として当該児童生徒や保護者の意思を尊重すること。
- 六 本法第十条に定める不登校特例校の整備に当たっては、営利を目的とする団体による設置・管理には慎重を期すこととし、過度に営利を目的として教育水準の低下を招くおそれがある場合には、これを認めないこと。また、不登校特例校や本法第十一条に定める学習支援施設の運用においては、本人の意思を尊重することが重要であり、不登校となった児童生徒が一般の学校・学級で学ぶ権利を損ねることのないようにすること。
- 七 本法第十四条に定める夜間その他特別な時間において授業を行う学校における就学の機会の提供その他の必要な措置により、就学の機会を希望する学齢超過者に対し、就学の機会が可及的速やかに提供されるよう、地方公共団体は、本法第十五条に定める協議会の全ての都道府県への設置に努めるとともに、政府は、地方公共団体に対して積極的な支援を行うこと。
- 八 夜間その他特別な時間において授業を行う学校の実態を踏まえ、教員の加配も含めた教職員の配置の拡充や教職員の研修の充実を図ること。
- 九 不登校の児童生徒が、いわゆるフリースクール等の学校以外の場において行う多様な学習活動に対しては、その負担の軽減のための経済的支援の在り方について検討し、その結果に基づき必要な財政上の措置を講ずること。

義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律案に対する
附帯決議

平成二十八年十二月六日
参議院文教科学委員会

政府及び関係者は、本法の施行に当たり、次の事項について特段の配慮をすべきである。

- 一、本法に定める不登校児童生徒に対する支援に当たっては、全ての児童生徒に教育を受ける権利を保障する憲法のほか、教育基本法及び児童の権利に関する条約等の趣旨にのっとり、不登校の児童生徒やその保護者を追い詰めることのないよう配慮するとともに、児童生徒の意思を十分に尊重して支援が行われるよう配慮すること。
 - 二、本法第二条第三号に定義された不登校児童生徒への支援、その他不登校に関する施策の実施に当たっては、不登校は学校生活その他の様々な要因によって生じるものであり、どの児童生徒にも起こり得るものであるとの視点に立って、不登校が当該児童生徒に起因するものと一般に受け取られないよう、また、不登校というだけで問題行動であると受け取られないよう配慮すること。
 - 三、文部科学大臣は、本法第七条の基本指針の策定に当たっては、特に児童生徒や保護者、学校関係者などの当事者の意見を多面的に聴取しその意見を反映させるとともに、本法第三条第一号に掲げる基本理念にのっとり、多様な児童生徒を包摂し共生することのできる学校環境の実現を図ること。また、その学校環境の実現のために、教職員が児童生徒と向き合う時間を十分に確保できるよう、必要な措置を講ずること。
 - 四、本法第八条の運用に当たっては、本法第十三条の趣旨も踏まえ、例えば、いじめから身を守るために一定期間休むことを認めるなど、児童生徒の状況に応じた支援を行うこと。
 - 五、本法第三章に定める不登校児童生徒の環境や学習活動、支援などについての状況の把握、情報の共有に当たっては、家庭環境や学校生活におけるいじめ等の深刻な問題の把握に努めつつ、個人のプライバシーの保護に配慮して、原則として当該児童生徒や保護者の意思を尊重すること。
 - 六、本法第十条に定める不登校特例校の整備や第十九条に定める教材の提供その他の学習の支援に当たっては、営利を目的とする団体等によるものには慎重を期すこととし、教育水準の低下を招くおそれがある場合には、これを認めないこと。また、不登校特例校や本法第十一条に定める学習支援施設の運用に当たっては、本人や保護者の意思が最優先であるとの基本認識の下、本人や保護者の意見を聴取するなどし、不登校となった児童生徒が一般の学校・学級で学ぶ権利を損ねることのないようにすること。
 - 七、本法第十四条に定める夜間その他特別な時間において授業を行う学校における就学の機会の提供その他の必要な措置により、就学の機会を希望する学齢超過者に対し、就学の機会が可及的速やかに提供されるよう、地方公共団体は、本法第十五条に定める協議会の全ての都道府県への設置に努めるとともに、政府は、地方公共団体に対して積極的な支援を行うこと。
 - 八、夜間その他特別な時間において授業を行う学校が、不登校の生徒を受け入れる場合においても、様々な事情で義務教育を受けることができなかつた学齢超過者等の教育を保障する役割を担っていることを今後も十分に尊重するとともに、その実態を踏まえ、教員の加配も含めた教職員の配置の拡充や教職員の研修の充実を図ること。また、その整備に当たっては、地域の実情を十分に考慮し、画一的なものとならないようにすること。
 - 九、不登校の児童生徒が、いわゆるフリースクール等の学校以外の場において行う多様な学習活動に対しては、その負担の軽減のための経済的支援の在り方について検討し、その結果に基づき必要な財政上の措置を講ずること。
- 右決議する。

【参考資料】文部科学省の通知

元文科初第 698 号
令和元年 10 月 25 日

各都道府県教育委員会教育長
各指定都市教育委員会教育長
各都道府県知事
附属学校を置く各国立大学法人学長 殿
小中高等学校を設置する学校設置会社を
所轄する構造改革特別区域法第 12 条第
1 項の認定を受けた各地方公共団体の長

文部科学省初等中等教育局長
丸山 洋司

不登校児童生徒への支援の在り方について（通知）

不登校児童生徒への支援につきましては、関係者において様々な努力がなされ、児童生徒の社会的自立に向けた支援が行われてきたところですが、不登校児童生徒数は依然として高水準で推移しており、生徒指導上の喫緊の課題となっております。

こうした中、「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律」（以下「法」という。）が平成 28 年 12 月 14 日に公布され、平成 29 年 2 月 14 日に施行されました（ただし、法第 4 章は公布の日から施行。）。

これを受け、文部科学省におきましては、法第 7 条に基づき、平成 29 年 3 月 31 日、教育機会の確保等に関する施策を総合的に推進するための基本的な指針（以下「基本指針」という。）を策定したところです。

さらに、法の附則に基づき、平成 30 年 12 月から「不登校に関する調査研究協力者会議」及び「フリースクール等に関する検討会議」において法の施行状況について検討を行い、令和元年 6 月 21 日に議論をとりまとめました。

本通知は、今回の議論のとりまとめの過程等において、過去の不登校施策に関する通知における不登校児童生徒の指導要録上の出席扱いに係る記述について、法や基本指針の趣旨との関係性について誤解を生じるおそれがあるとの指摘があったことから、当該記述を含め、これまでの不登校施策に関する通知について改めて整理し、まとめたものです。文部科学省としては、今回の議論のとりまとめを踏まえ、今後更に施策の充実に取り組むこととしておりますが、貴職におかれましても、教職員研修等を通じ、全ての教職員が法や基本指針の理解を深め、個々の不登校児童生徒の状況に応じた支援等を行うことができるよう努めるとともに、下記により不登校児童生徒に対する教育機会の確保等に関する施策の推進を図っていただくようお願いします。

また、都道府県・指定都市教育委員会にあっては所管の学校及び域内の市区町村教育委員会に対して、都道府県知事にあっては所轄の学校法人及び私立学校に対して、附属学校を置く国公立大学法人の長にあっては附属学校に対して、構造改革特別区域法第 12 条第 1 項の認定を受けた地方公共団体の長にあっては認可した学校に対して、この趣旨について周知を図るとともに、適切な対応がなされるよう御指導をお願いします。

なお、「登校拒否問題への対応について」（平成 4 年 9 月 24 日付け文部省初等中等教育局長通知）、「不登校への対応の在り方について」（平成 15 年 5 月 16 日付け文部科学省初等中等教育局長通知）、「不登校児童生徒が自宅において IT 等を活用した学習活動

を行った場合の指導要録上の出欠の取扱い等について」（平成 17 年 7 月 6 日付け文部科学省初等中等教育局長通知）及び「不登校児童生徒への支援の在り方について」（平成 28 年 9 月 14 日付け文部科学省初等中等教育局長通知）については本通知をもって廃止します。

記

1 不登校児童生徒への支援に対する基本的な考え方

(1) 支援の視点

不登校児童生徒への支援は、「学校に登校する」という結果のみを目標にするのではなく、児童生徒が自らの進路を主体的に捉えて、社会的に自立することを目指す必要があること。また、児童生徒によっては、不登校の時期が休養や自分を見つめ直す等の積極的な意味を持つことがある一方で、学業の遅れや進路選択上の不利益や社会的自立へのリスクが存在することに留意すること。

(2) 学校教育の意義・役割

特に義務教育段階の学校は、各個人の有する能力を伸ばしつつ、社会において自立的に生きる基礎を養うとともに、国家・社会の形成者として必要とされる基本的な資質を培うことを目的としており、その役割は極めて大きいことから、学校教育の一層の充実を図るための取組が重要であること。また、不登校児童生徒への支援については児童生徒が不登校となった要因を的確に把握し、学校関係者や家庭、必要に応じて関係機関が情報共有し、組織的・計画的な、個々の児童生徒に応じたきめ細やかな支援策を策定することや、社会的自立へ向けて進路の選択肢を広げる支援をすることが重要であること。さらに、既存の学校教育になじめない児童生徒については、学校としてどのように受け入れていくかを検討し、なじめない要因の解消に努める必要があること。

また、児童生徒の才能や能力に応じて、それぞれの可能性を伸ばせるよう、本人の希望を尊重した上で、場合によっては、教育支援センターや不登校特例校、ICTを活用した学習支援、フリースクール、中学校夜間学級（以下、「夜間中学」という。）での受入れなど、様々な関係機関等を活用し社会的自立への支援を行うこと。

その際、フリースクールなどの民間施設やNPO等と積極的に連携し、相互に協力・補完することの意義は大きいこと。

(3) 不登校の理由に応じた働き掛けや関わりの重要性

不登校児童生徒が、主体的に社会的自立や学校復帰に向かうよう、児童生徒自身を見守りつつ、不登校のきっかけや継続理由に応じて、その環境づくりのために適切な支援や働き掛けを行う必要があること。

(4) 家庭への支援

家庭教育は全ての教育の出発点であり、不登校児童生徒の保護者の個々の状況に応じた働き掛けを行うことが重要であること。また、不登校の要因・背景によっては、福祉や医療機関等と連携し、家庭の状況を正確に把握した上で適切な支援や働き掛けを行う必要があるため、家庭と学校、関係機関の連携を図ることが不可欠であること。その際、保護者と課題意識を共有して一緒に取り組むという信頼関係をつくることや、訪問型支援による保護者への支援等、保護者が気軽に相談できる体制を整えることが重要であること。

2 学校等の取組の充実

(1) 「児童生徒理解・支援シート」を活用した組織的・計画的支援

不登校児童生徒への効果的な支援については、学校及び教育支援センターなどの関係機関を中心として組織的・計画的に実施することが重要であり、また、個々の児童生徒ごとに不登校になったきっかけや継続理由を的確に把握し、その児童生徒に合った支援策を策定することが重要であること。その際、学級担任、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等の学校関係者が中心となり、児童生徒や保護者と話し合うなどして、「児童生徒理解・支援シート（参考様式）」（別添1）（以下「シート」という。）を作成することが望ましいこと。これらの情報は関係者間で共有されて初めて支援の効果が期待できるものであり、必要に応じて、教育支援センター、医療機関、児童相談所等、関係者間での情報共有、小・中・高等学校間、転校先等との引継ぎが有効であるとともに、支援の進捗状況に応じて、定期的にシートの内容を見直すことが必要であること。また、校務効率化の観点からシートの作成に係る業務を効率化するとともに、引継ぎに当たって個人情報の取扱いに十分留意することが重要であること。

なお、シートの作成及び活用に当たっては、「児童生徒理解・支援シートの作成と活用について」（別添2）を参照すること。

(2) 不登校が生じないような学校づくり

① 魅力あるよりよい学校づくり

児童生徒が不登校になってからの事後的な取組に先立ち、児童生徒が不登校にならない、魅力ある学校づくりを目指すことが重要であること。

② いじめ、暴力行為等問題行動を許さない学校づくり

いじめや暴力行為を許さない学校づくり、問題行動へのき然とした対応が大切であること。また教職員による体罰や暴言等、不適切な言動や指導は許されず、教職員の不適切な言動や指導が不登校の原因となっている場合は、懲戒処分も含めた厳正な対応が必要であること。

③ 児童生徒の学習状況等に応じた指導・配慮の実施

学業のつまずきから学校へ通うことが苦痛になる等、学業の不振が不登校のきっかけの一つとなっていることから、児童生徒が学習内容を確実に身に付けることができるよう、指導方法や指導体制を工夫改善し、個に応じた指導の充実を図ることが望まれること。

④ 保護者・地域住民等の連携・協働体制の構築

社会総掛かりで児童生徒を育てていくため、学校、家庭及び地域等との連携・協働体制を構築することが重要であること。

⑤ 将来の社会的自立に向けた生活習慣づくり

児童生徒が将来の社会的自立に向けて、主体的に生活をコントロールする力を身に付けることができるよう、学校や地域における取組を推進することが重要であること。

(3) 不登校児童生徒に対する効果的な支援の充実

① 不登校に対する学校の基本姿勢

校長のリーダーシップの下、教員だけでなく、様々な専門スタッフと連携協力し、組織的な支援体制を整えることが必要であること。また、不登校児童生徒に対する適切な対応のために、各学校において中心のかつコーディネーター的な役割を果たす教員を明確に位置付けることが必要であること。

② 早期支援の重要性

不登校児童生徒の支援においては、予兆への対応を含めた初期段階からの組織的・計画的な支援が必要であること。

③ 効果的な支援に不可欠なアセスメント

不登校の要因や背景を的確に把握するため、学級担任の視点のみならず、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等によるアセスメント（見立て）が有効であること。また、アセスメントにより策定された支援計画を実施するに当たっては、学校、保護者及び関係機関等で支援計画を共有し、組織的・計画的な支援を行うことが重要であること。

④ スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーとの連携協力

学校においては、相談支援体制の両輪である、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーを効果的に活用し、学校全体の教育力の向上を図ることが重要であること。

⑤ 家庭訪問を通じた児童生徒への積極的支援や家庭への適切な働き掛け

学校は、プライバシーに配慮しつつ、定期的に家庭訪問を実施して、児童生徒の理解に努める必要があること。また、家庭訪問を行う際は、常にその意図・目的、方法及び成果を検証し適切な家庭訪問を行う必要があること。

なお、家庭訪問や電話連絡を繰り返しても児童生徒の安否が確認できない等の場合は、直ちに市町村又は児童相談所への通告を行うほか、警察等に情報提供を行うなど、適切な対処が必要であること。

⑥ 不登校児童生徒の学習状況の把握と学習の評価の工夫

不登校児童生徒が教育支援センターや民間施設等の学校外の施設において指導を受けている場合には、当該児童生徒が在籍する学校がその学習の状況等について把握することは、学習支援や進路指導を行う上で重要であること。学校が把握した当該学習の計画や内容がその学校の教育課程に照らし適切と判断される場合には、当該学習の評価を適切に行い指導要録に記入したり、また、評価の結果を通知表その他の方法により、児童生徒や保護者、当該施設に積極的に伝えたりすることは、児童生徒の学習意欲に応え、自立を支援する上で意義が大きいこと。

⑦ 不登校児童生徒の登校に当たっての受入体制

不登校児童生徒が登校してきた場合は、温かい雰囲気迎え入れられるよう配慮するとともに、保健室、相談室及び学校図書館等を活用しつつ、徐々に学校生活への適応を図っていけるような指導上の工夫が重要であること。

⑧ 児童生徒の立場に立った柔軟な学級替えや転校等の対応

いじめが原因で不登校となっている場合等には、いじめを絶対に許さないき然とした対応をとることがまずもって大切であること。また、いじめられている児童生徒の緊急避難としての欠席が弾力的に認められてもよく、そのような場合には、その後の学習に支障がないよう配慮が求められること。そのほか、いじめられた児童生徒又はその保護者が希望する場合には、柔軟に学級替えや転校の措置を活用することが考えられること。

また、教員による体罰や暴言等、不適切な言動や指導が不登校の原因となっている場合は、不適切な言動や指導をめぐる問題の解決に真剣に取り組むとともに、保護者等の意向を踏まえ、十分な教育的配慮の上で学級替えを柔軟に認めるとともに、転校の相談に応じることが望まれること。

保護者等から学習の遅れに対する不安により、進級時の補充指導や進級や卒業の留保に関する要望がある場合には、補充指導等の実施に関して柔軟に対応するとともに、校長の責任において進級や卒業を留保するなどの措置をとるなど、適切に対応する必要があること。また、欠席日数が長期にわたる不登校児童生徒の進級や卒業に当たっては、あらかじめ保護者等の意向を確認するなどの配慮が重要であること。

(4) 不登校児童生徒に対する多様な教育機会の確保

不登校児童生徒の一人一人の状況に応じて、教育支援センター、不登校特例校、フリースクールなどの民間施設、ICTを活用した学習支援など、多様な教育機会を確保する必要があること。また、夜間中学において、本人の希望を尊重した上での受入れも可能であること。

義務教育段階の不登校児童生徒が学校外の公的機関や民間施設において、指導・助言等を受けている場合の指導要録上の出席扱いについては、別記1によるものとし、高等学校における不登校生徒が学校外の公的機関や民間施設において、指導・助言等を受けている場合の指導要録上の出席扱いについては、「高等学校における不登校生徒が学校外の公的機関や民間施設において相談・指導を受けている場合の対応について」（平成21年3月12日付け文部科学省初等中等教育局長通知）によるものとする。また、義務教育段階の不登校児童生徒が自宅においてICT等を活用した学習活動を行った場合の指導要録上の出席扱いについては、別記2によるものとする。その際、不登校児童生徒の懸命の努力を学校として適切に判断すること。

なお、不登校児童生徒が民間施設において相談・指導を受ける際には、「民間施設についてのガイドライン（試案）」（別添3）を参考として、判断を行う際の何らかの目安を設けておくことが望ましいこと。

また、体験活動においては、児童生徒の積極的態度の醸成や自己肯定感の向上等が期待されることから、青少年教育施設等の体験活動プログラムを積極的に活用することが有効であること。

(5) 中学校等卒業後の支援

① 高等学校入学者選抜等の改善

高等学校入学者選抜について多様化が進む中、高等学校で学ぶ意欲や能力を有する不登校生徒について、これを適切に評価することが望まれること。

また、国の実施する中学校卒業程度認定試験の活用について、やむを得ない事情により不登校となっている生徒が在学中に受験できるよう、不登校生徒や保護者に対して適切な情報提供を行うことが重要であること。

② 高等学校等における長期欠席・中途退学への取組の充実

就労支援や教育的ニーズを踏まえた特色ある高等学校づくり等も含め、様々な取組や工夫が行われることが重要であること。

③ 中学校等卒業後の就学・就労や「ひきこもり」への支援

中学校時に不登校であり、中学校卒業後に進学も就労もしていない者、高等学校へ進学したものの学校に通えない者、中途退学した者等に対しては、多様な進学や職業訓練等の機会等について相談できる窓口や社会的自立を支援するための受皿が必要であること。また、関係行政機関等が連携したり、情報提供を行うなど、社会とのつながりを絶やさないための適切な対応が必要であること。

④ 改めて中学校等で学び直すことを希望する者への支援

不登校等によって実質的に義務教育を十分に受けられないまま中学校等を卒業した者のうち、改めて中学校等で学び直すことを希望する者については、「義務教育修了者が中学校夜間学級への再入学を希望した場合の対応に関する考え方について」（平成27年7月30日付け文部科学省初等中等教育局初等中等教育企画課長通知）に基づき、一定の要件の下、夜間中学での受入れを可能とすることが適当であることから、夜間中学が設置されている地域においては、卒業時に夜間中学の意義や入学要件等について生徒及び保護者に説明しておくことが考えられること。

3 教育委員会の取組の充実

(1) 不登校や長期欠席の早期把握と取組

教育委員会においては、学校等の不登校への取組に関する意識を更に高めるとともに、学校が家庭や関係機関等と効果的に連携を図り、不登校児童生徒に対する早期の支援を図るための体制の確立を支援することが重要であること。

(2) 学校等の取組を支援するための教育条件等の整備等

① 教員の資質向上

教育委員会における教員の採用・研修を通じた資質向上のための取組は不登校への適切な対応に資する重要な取組であり、初任者研修を始めとする教職経験に応じた研修、生徒指導・教育相談といった専門的な研修、管理職や生徒指導主事を対象とする研修などの体系化とプログラムの一層の充実を図り、不登校に関する知識や理解、児童生徒に対する理解、関連する分野の基礎的な知識などを身に付けさせていくことが必要であること。また、指導的な教員を対象にカウンセリングなどの専門的な能力の育成を図るとともに、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカー等の専門性と連動した学校教育への更なる理解を図るといった観点からの研修も重要であること。

② きめ細やかな指導のための適切な人的措置

不登校が生じないための魅力ある学校づくり、「心の居場所」としての学校づくりを進めるためには、児童生徒一人一人に対してきめ細やかな指導が可能となるよう、適切な教員配置を行うことが必要であること。また、異校種間の人事交流や兼務などを進めていくことも重要であること。

不登校児童生徒が多く在籍する学校については、教員の加配等、効果的かつ計画的な人的配置に努める必要があること。そのためにも日頃より各学校の実情を把握し、また加配等の措置をした後も、この措置が効果的に活用されているか等の検証を十分に行うこと。

③ 保健室、相談室や学校図書館等の整備

養護教諭の果たす役割の大きさに鑑み、養護教諭の複数配置や研修機会の充実、保健室、相談室及び学校図書館等の環境整備、情報通信機器の整備等が重要であること。

④ 転校のための柔軟な措置

いじめや教員による不適切な言動や指導等が不登校の原因となっている場合には、市区町村教育委員会においては、児童生徒又は保護者等が希望する場合、学校と連携した適切な教育的配慮の下に、就学すべき学校の指定変更や区域外就学を認めるなどといった対応も重要であること。また、他の児童生徒を不登校に至らせるような深刻ないじめや暴力行為があった場合は、必要に応じて出席停止措置を講じるなど、き然とした対応の必要があること。

⑤ 義務教育学校設置等による学校段階間の接続の改善

義務教育学校等において9年間を見通した生徒指導の充実等により不登校を生じさせない取組を推進することが重要であること。また、小中一貫教育を通じて蓄積される優れた不登校への取組事例を広く普及させることが必要であること。

⑥ アセスメント実施のための体制づくり

不登校の要因・背景が多様・複雑化していることから、初期の段階での適切なアセスメントを行うことが極めて重要であること。そのためには、児童生徒の状態によって、専門家の協力を得る必要があり、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置・派遣など学校をサポートしていく体制の検討が必要であること。

(3) 教育支援センターの整備充実及び活用

① 教育支援センターを中核とした体制整備

今後、教育支援センターは通所希望者に対する支援だけでなく、これまでに蓄積された知見や技能を生かし、通所を希望しない者への訪問型支援、シートのコンサルテーションの担当など、不登校児童生徒への支援の中核となることが期待されること。

また、不登校児童生徒の無償の学習機会を確保し、不登校児童生徒への支援の中核的な役割を果たしていくため、未設置地域への教育支援センターの設置又はこれに代わる体制整備が望まれること。そのため、都道府県教育委員会は、域内の市区町村教育委員会と緊密な連携を図りつつ、未整備地域を解消して不登校児童生徒や保護者が利用しやすい環境づくりを進め、「教育支援センター整備指針（試案）」（別添4）を参考に、地域の実情に応じた指針を作成し必要な施策を講じていくことが求められること。

市区町村教育委員会においては、主体的に教育支援センターの整備充実を進めていくことが必要であり、教育支援センターの設置促進に当たっては、例えば、自治体が施設を設置し、民間の協力の下に運営する公民協営型の設置等も考えられること。もとより、市区町村教育委員会においても、「教育支援センター整備指針」を策定することも考えられること。その際には、教育支援センターの運営が不登校児童生徒及びその保護者等のニーズに沿ったものとなるよう留意すること。

なお、不登校児童生徒への支援の重要性に鑑み、私立学校等の児童生徒の場合でも、在籍校と連携の上、教育支援センターの利用を認めるなど柔軟な運用がなされることが望ましいこと。

② 教育支援センターを中核とした支援ネットワークの整備

教育委員会は、積極的に、福祉・保健・医療・労働部局等とのコーディネーターとしての役割を果たす必要があり、各学校が関係機関と連携しやすい体制を構築する必要があること。また、教育支援センター等が関係機関や民間施設等と連携し、不登校児童生徒やその保護者を支援するネットワークを整備することが必要であること。

(4) 訪問型支援など保護者への支援の充実

教育委員会においては、保護者に対し、不登校のみならず子育てや家庭教育についての相談窓口を周知し、不登校への理解や不登校となった児童生徒への支援に関しての情報提供や相談対応を行うなど、保護者に寄り添った支援の充実が求められること。また、プライバシーに配慮しつつも、困難を抱えた家庭に対する訪問型支援を積極的に推進することが重要であること。

(5) 民間施設との連携協力のための情報収集・提供等

不登校児童生徒への支援については、民間施設やNPO等においても様々な取組がなされており、学校、教育支援センター等の公的機関は、民間施設等の取組の自主性や成果を踏まえつつ、より積極的な連携を図っていくことが望ましいこと。そのため、教育委員会においては、日頃から積極的に情報交換や連携に努めること。

《関係報告等》

- ・「不登校児童生徒への支援に関する最終報告～一人一人の多様な課題に対応した切れ目のない組織的な支援の推進～」(平成28年7月 不登校に関する調査研究協力者会議)

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/108/houkoku/1374848.htm

- ・「児童生徒の教育相談の充実について～学校の教育力を高める組織的な教育相談体制づくり～（報告）」（平成 29 年 1 月 教育相談等に関する調査研究協力者会議）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/066/gaiyou/1381049.htm
- ・「不登校児童生徒による学校以外の場での学習等に対する支援の充実～個々の児童生徒の状況に応じた環境づくり～（報告）」（平成 29 年 2 月 フリースクール等に関する検討会議）
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/shotou/107/houkoku/1382197.htm
- ・「義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律の施行状況に関する議論のとりまとめ」（令和元年 6 月 不登校に関する調査研究協力者会議，フリースクール等に関する検討会議，夜間中学設置推進・充実協議会）
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/seitoshidou/1418510.htm

(別記1)

義務教育段階の不登校児童生徒が学校外の公的機関や民間施設において相談・指導を受けている場合の指導要録上の出欠の取扱いについて

1 趣旨

不登校児童生徒の中には、学校外の施設において相談・指導を受け、社会的な自立に向け懸命の努力を続けている者もあり、このような児童生徒の努力を学校として評価し支援するため、我が国の義務教育制度を前提としつつ、一定の要件を満たす場合に、これらの施設において相談・指導を受けた日数を指導要録上出席扱いとすることができることとする。

2 出席扱い等の要件

不登校児童生徒が学校外の施設において相談・指導を受けるとき、下記の要件を満たすとともに、当該施設における相談・指導が不登校児童生徒の社会的な自立を目指すものであり、かつ、不登校児童生徒が現在において登校を希望しているか否かにかかわらず、不登校児童生徒が自ら登校を希望した際に、円滑な学校復帰が可能となるよう個別指導等の適切な支援を実施していると評価できる場合、校長は指導要録上出席扱いとすることができる。

- (1) 保護者と学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていること。
- (2) 当該施設は、教育委員会等が設置する教育支援センター等の公的機関とするが、公的機関での指導の機会が得られないあるいは公的機関に通うことが困難な場合で本人や保護者の希望もあり適切と判断される場合は、民間の相談・指導施設も考慮されてよいこと。

ただし、民間施設における相談・指導が個々の児童生徒にとって適切であるかどうかについては、校長が、設置者である教育委員会と十分な連携をとって判断するものとする。このため、学校及び教育委員会においては、「民間施設についてのガイドライン」(別添3)を参考として、上記判断を行う際の何らかの目安を設けておくことが望ましいこと。

- (3) 当該施設に通所又は入所して相談・指導を受ける場合を前提とすること。
- (4) 学校外の公的機関や民間施設における学習の計画や内容がその学校の教育課程に照らし適切と判断される場合には、当該学習の評価を適切に行い指導要録に記入したり、また、評価の結果を通知表その他の方法により、児童生徒や保護者、当該施設に積極的に伝えたりすることは、児童生徒の学習意欲に応え、自立を支援する上で意義が大きいこと。なお、評価の指導要録への記載については、必ずしもすべての教科・観点について観点別学習状況及び評定を記載することが求められるのではないが、児童生徒のおかれている多様な学習環境を踏まえ、その学習状況を文章記述するなど、次年度以降の児童生徒の指導の改善に生かすという観点に立った適切な記載に努めることが求められるものであること。

3 留意事項

- (1) 義務教育段階の学校は、各個人の有する能力を伸ばしつつ、社会において自立的に生

きる基礎を養うとともに、国家・社会の形成者として必要とされる基本的な資質を培うことを目的としており、その役割は極めて大きいことから、学校教育の一層の充実を図るための取組がもとより重要であること。すなわち、児童生徒が不登校になってからの事後的な取組に先立ち、児童生徒が不登校にならない、魅力ある学校づくりを目指すとともに、いじめ、暴力行為、体罰等を許さないなど安心して教育を受けられる学校づくりを推進することが重要であること。

- (2) 不登校児童生徒への支援については児童生徒が不登校となった要因を的確に把握し、学校関係者や家庭、必要に応じて関係機関が情報共有し、組織的・計画的な、個々の児童生徒に応じたきめ細やかな支援策を策定することや、社会的自立へ向けて進路の選択肢を広げる支援をすることが重要であること。さらに、既存の学校教育になじめない児童生徒については、学校としてどのように受け入れていくかを検討し、なじめない要因の解消に努める必要があること。その際、保健室、相談室及び学校図書館等を活用しつつ、徐々に学校生活への適応を図っていけるような指導上の工夫が重要であること。また、いじめられた児童生徒又はその保護者が希望する場合には、柔軟に学級替えや転校の措置を活用することが考えられること。

4 指導要録の様式等について

上記の取扱いの際の指導要録の様式等については、平成 31 年 3 月 29 日付け 30 文科初第 1845 号「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」を踏まえ、出席日数の内数として出席扱いとした日数及び児童生徒が通所又は入所した学校外の施設名を記入すること。

(別記2)

不登校児童生徒が自宅においてICT等を活用した学習活動を行った場合の指導要録上の出欠の取扱いについて

1 趣旨

不登校児童生徒の中には、学校への復帰を望んでいるにもかかわらず、家庭にひきこもりがちであるため、十分な支援が行き届いているとは言えなかったり、不登校であることによる学習の遅れなどが、学校への復帰や中学校卒業後の進路選択の妨げになっていたりする場合がある。このような児童生徒を支援するため、我が国の義務教育制度を前提としつつ、一定の要件を満たした上で、自宅において教育委員会、学校、学校外の公的機関又は民間事業者が提供するICT等を活用した学習活動を行った場合、校長は、指導要録上出席扱いとすること及びその成果を評価に反映することができることとする。

2 出席扱い等の要件

義務教育段階における不登校児童生徒が自宅においてICT等を活用した学習活動を行うとき、当該児童生徒が在籍する学校の長は、下記の要件を満たすとともに、その学習活動が、当該児童生徒が現在において登校を希望しているか否かにかかわらず、自ら登校を希望した際に、円滑な学校復帰が可能となるような学習活動であり、かつ、当該児童生徒の自立を助けるうえで有効・適切であると判断する場合に、指導要録上出席扱いとすること及びその成果を評価に反映することができる。

- (1) 保護者と学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていること。
- (2) ICT等を活用した学習活動とは、ICT（コンピュータやインターネット、遠隔教育システムなど）や郵送、FAXなどを活用して提供される学習活動であること。
- (3) 訪問等による対面指導が適切に行われることを前提とすること。対面指導は、当該児童生徒に対する学習支援や将来の自立に向けた支援などが定期的かつ継続的に行われるものであること。
- (4) 学習活動は、当該児童生徒の学習の理解の程度を踏まえた計画的な学習プログラムであること。なお、学習活動を提供するのが民間事業者である場合には、「民間施設についてのガイドライン（試案）」（別添3）を参考として、当該児童生徒にとって適切であるかどうか判断すること。（「学習活動を提供する」とは、教材等の作成者ではなく、当該児童生徒に対し学習活動を行わせる主体者を指す。）
- (5) 校長は、当該児童生徒に対する対面指導や学習活動の状況等について、例えば、対面指導に当たっている者から定期的な報告を受けたり、学級担任等の教職員や保護者などを含めた連絡会を実施したりするなどして、その状況を十分に把握すること。
- (6) ICT等を活用した学習活動を出席扱いとするのは、基本的に当該児童生徒が学校外の公的機関や民間施設において相談・指導を受けられないような場合に行う学習活動であること。なお、上記（3）のとおり、対面指導が適切に行われていることを前提とすること。
- (7) 学習活動の成果を評価に反映する場合には、学校が把握した当該学習の計画や内容がその学校の教育課程に照らし適切と判断される場合であること。

3 留意事項

- (1) この取扱いは、これまで行ってきた不登校児童生徒に対する取組も含め、家庭にひきこもりがちな義務教育段階の不登校児童生徒に対する支援の充実を図り、社会的な自立を目指すものであることから、ICT等を活用した学習活動を出席扱いとすることにより不登校が必要な程度を超えて長期にわたることを助長しないよう留意すること。
- (2) ICTを活用する場合には、個人情報や著作権の保護、有害情報へのアクセス防止など、当該児童生徒に対して必要な事前の指導を行うとともに、その活用状況についての把握を行うこと。その際、ICTの活用について保護者にも十分な説明を行うとともに、活用状況の把握について必要な協力を求めること。
- (3) 教職員や不登校児童生徒の教育に関する専門家以外の者が対面指導を行う場合には、教育委員会や学校等が適切な事前の指導や研修、訪問活動中の援助を行うなど、訪問する者の資質向上等に努めること。
- (4) 出席扱いの日数の換算については、学校や教育委員会が、例えば、対面指導の日数や学習活動の時間などを基準とした規程等を作成して判断することなどが考えられること。
- (5) ICT等を活用した学習活動の成果を評価に反映する場合の指導要録への記載については、必ずしもすべての教科・観点について観点別学習状況及び評定を記載することが求められるのではないが、児童生徒の学習状況を文章記述するなど、次年度以降の指導の改善に生かすという観点に立った適切な記載がなされるようにすること。
また、通知表その他の方法により、児童生徒や保護者等に学習活動の成果を伝えたりすることも考えられること。
- (6) このほか、本制度の活用に当たっては、別紙を参照すること。

4 指導要録の様式等について

上記の取扱いの際の指導要録の様式等については、平成31年3月29日付け30文科初第1845号「小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における児童生徒の学習評価及び指導要録の改善等について」を踏まえ、出席日数の内数として出席扱いとした日数及び児童生徒が通所又は入所した学校外の施設名を記入すること。

(別紙)

指導要録上の出席扱いに係る積極的な対応の留意点

- 1 ICT等を活用した学習活動とは例えばどのようなものがありますか。
 - 「ICT等を活用した学習活動」には、インターネットのほか、郵送や電子メール、FAXなどを利用して提供されるものも含まれ、例えば次のような例があります。
 - ・民間業者が提供するICT教材を活用した学習
 - ・パソコンで個別学習できるシステムを活用した学習
 - ・教育支援センター作成のICT教材を活用した学習
 - ・学校のプリントや通信教育を活用した学習
 - ・ICT機器を活用し、在籍校の授業を自宅に配信して行う学習（同時双方向型授業配信やオンデマンド型授業配信）

- 2 在籍校の校長が、出席扱いについて有効・適切であると判断する場合の基準がありますか。
 - 一人一人の児童生徒の状況や学校、地域の実態が違うため、文部科学省から一律の基準を示すことはしていません。しかし、児童生徒の努力を学校として評価し、将来的な社会的自立に向けた進路選択を支援するという趣旨から、学校や教育委員会において一定の基準を作成しておくことは必要であると考えます。

また、既に基準を作成している場合でも、それが古いものであれば、今の時代の状況にあったものになるよう見直すことも検討すべきです。

- 3 当該生徒が指導要録上の出席扱いになることにより、具体的にどんなメリットがありますか。
 - 不登校であることによる学習の遅れなどが、学校への復帰や卒業後の進路選択の妨げになっている場合もあることから、このような児童生徒に対し、学習等に対する意欲やその成果を認め、適切に評価することは、自己肯定感を高め、学校への復帰や社会的自立を支援することにつながります。

- 4 訪問等による対面指導は誰が行えばよいですか。
 - 対面指導を行う者としては、在籍校の教員やスクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーなどの専門家のほか、教育支援センターの職員、教育委員会等による事前の指導・研修を受けたボランティアスタッフなども想定されます。

- 5 計画的な学習プログラムとはどのようなものですか。
 - 学年や個々の学習の理解の程度に応じたものであり、在籍校の年間指導計画に準拠した形で月ごとや学期ごとなどある程度長期的な計画になっていることが望ましいと考えています。民間業者が提供する教材を活用する場合などは、あらかじめ決められている学習プログラムを活用してもかまいません。

6 学習活動の評価はどのようにすればよいですか。

- 出席扱いとした場合、必ずその成果を評価に反映しなければならないわけではありませんが、すべての教科・観点について観点別学習状況及び評定を記載できない場合でも、たとえば自宅における学習状況を所見欄に文章記述するなど、学習の努力を認め、次年度以降の指導に生かすという観点から適切な記載がのぞまれます。

また、民間業者が提供する教材やインターネット上の学習システムを活用する場合は、当該教材の学習履歴や学習時間、確認テストの結果などに基づいて評価を行うことも考えられます。

7 指導要録上の出席扱いと判断しなかった事例がありますか。

- 出席扱いと判断しなかったケースについては、教育委員会への聞き取りから、例えば次のような事例を把握しています。
 - ・学校が、家庭訪問等による対面指導を設定したが、家庭の協力が得られないことから、当該児童の状況や学習状況の様子が十分確認できなかった。
 - ・無料のインターネット学習プログラムを利用していたが、当該プログラムにおける学習のねらいや内容が明確でなかった。

8 出席扱いと判断した場合に、留意すべき点がありますか。

- 自宅におけるICT等を活用した学習活動を「出席扱い」とすることにより、不登校が必要な程度を超えて長期にわたることを助長しないよう留意する必要があります。家庭にひきこもりがちな期間が長期化しないよう、個々の児童生徒の状況を踏まえつつ学校外の公的機関や民間施設等での相談・指導を受けることができるように段階的に調整していくことも大切だと考えます。

参考事例

【1】教育支援センターとの連携

(1) 学習活動の内容

教育支援センターであらかじめ学習プログラムを内蔵しているパソコンを貸し出し、同プログラムの計画に沿って自宅学習ができるようにしている。これによって、一人ひとりの学習履歴を管理することもできる。

(2) 対面指導

教育支援センターの支援員が家庭訪問をするなどして面談するほか、在籍校の教職員による家庭訪問も定期的実施している。ICT学習支援として研修を受けた対面指導員が、対面指導を行うこともある。

(3) 保護者との連携

教育支援センターの支援員が家庭訪問をするなどして保護者とも面談しているほか、教育支援センターから学校に毎月報告書を提出し、それをもとに学校が保護者とも学習状況の確認・共有をしている。

(4) 出席扱いと評価

教育支援センターからの報告書等に基づき、学習内容や学習時間を踏まえて学校長の判断で出席扱いにしている。通知表の所見欄にコメントとして記載する場合もある。

【2】民間の学習教材を活用

(1) 学習活動の内容

民間業者が提供するインターネット上の学習教材を活用し、同教材における個人に応じた学習計画（教科書に準拠したもの）に沿って自宅学習をしている。

(2) 対面指導

担任や学年主任、SSWが週1回（必要に応じてそれ以上）家庭訪問している。

(3) 保護者との連携

担任等が定期的に電話連絡や家庭訪問を行い、学習状況等の聞き取りや取組へのアドバイス等を行っている。


(4) 出席扱いと評価

学習内容や学習時間を踏まえて学校長の判断で出席扱いにしている。学校と民間の学習教材とでは評価基準が異なるため、別途学校の課題プリントを送付し、その取組内容を確認して所見の評価としている。

(別添1)

取扱注意

児童生徒理解・支援シート(参考様式)

 は既記載内容を自動で反映

現在在籍する学校名又は卒業校名

(小)

(中)

(高)

(よみがな)

児童生徒名

分類番号

児童生徒理解・教育支援シート(共通シート)

作成日:平成〇年〇月〇日

作成者 HO(記入者名) 追記者 HO(記入者名)/HO(記入者名)/...

名前(よみがな)	性別	生年月日

○学年別欠席日数等	追記日→	○/○												
年度														
学年		小1	小2	小3	小4	小5	小6	中1	中2	中3	高1	高2	高3	高4
出席しなければならない日数														
出席日数														
別室登校														
遅刻														
早退														
欠席日数														
指導要録上の出席扱い														
①教育支援センター														
②教育委員会所管の機関(①除く。)														
③児童相談所・福祉事務所														
④保健所、精神保健福祉センター														
⑤病院、診療所														
⑥民間団体、民間施設														
⑦その他の機関等														
⑧IT等の活用														

○支援を継続する上での基本的な情報

特記事項(本人の強み、アセスメントの情報等)

○家族関係

特記事項(生育歴、本人を取り巻く状況(家族の状況も含む。)、作成日以降の変化等)

備考欄

児童生徒理解・教育支援シート(学年別 シート)

担任名 _____

作成日 平成〇年〇月〇日 _____

作成者 _____ 追記者 ○/○(記入者名)、○/○(記入者名)、…

管理職名 _____

名前	性別	学校名	学年	学級

○支援チーム(校内・校外)

○月別欠席状況等

※追記日→

月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
出席しなければならぬ日数													
出席日数													
別室登校													
遅刻													
早退													
累積欠席日数													
欠席日数(出席扱いを含む)													
指導要録上の出席扱い													
①教育支援センター													
②教育委員会所管の機関(①除く。)													
③児童相談所・福祉事務所													
④保健所、精神保健福祉センター													
⑤病院、診療所													
⑥民間団体、民間施設													
⑦その他の機関等													
⑧IT等の活用													

○不登校(継続)の理由

○本人の状況・意向

1学期	2学期	3学期

○保護者の状況・意向

1学期	2学期	3学期

○具体的な支援方針

	目標	具体的な支援内容		経過・評価
		学校	関係機関	
1学期	〇月〇日			
2学期	〇月〇日			
3学期	〇月〇日			

○次年度への引継事項(支援・指導の参考となるエピソード等も含め、多様な視点で記入)

児童生徒理解・教育支援シート(ケース会議・検討会等記録)

日付

記録者

学年・組	名前	参加者・機関名

○本人の意向

○保護者の意向

○関係機関からの情報

○支援状況

支援目標		
機関・分掌ごとの役割分担	短期目標	経過・評価

○確認・同意事項

○特記事項

児童生徒理解・支援シートの作成と活用について

1. 児童生徒理解・支援シートとは

(経緯)

初等中等教育段階において、様々な支援が必要な児童生徒については、個別に支援計画等を作成することを義務付けているものや、作成を促しているものがあります。

具体的には、障害のある児童生徒については、個別の教育支援計画の作成が学習指導要領において規定されており、各学校や地域の実情に応じた様式によって作成されています。

日本語指導が必要な外国人児童生徒等の在籍学級以外の教室で行われる指導について特別の教育課程を編成・実施する場合については、文部科学省通知（平成26年1月14日付け初等中等教育局長通知）において指導計画を作成することを求めており、文部科学省として参考様式を示しています。

不登校児童生徒については、文部科学省通知（平成28年9月14日付け初等中等教育局長通知）において組織的・計画的な支援を行うための資料を作成することが望ましいことを示しており、文部科学省として参考様式を示しています。

この度、平成29年12月22日の中央教育審議会答申の中間まとめ「新しい時代の教育に向けた持続可能な学校指導・運営体制の構築のための学校における働き方改革に関する総合的な方策について」において、「児童生徒ごとに作成される計画については、学校や児童生徒の状況等に応じて複数の計画を1つにまとめて作成することで、業務の適正化を図るとともに、効果的な指導につなげるべきである。例えば、日本語能力に応じた指導が必要であり、かつ不登校であるなど、児童生徒が複数の課題を抱えており、個々の課題に応じたそれぞれの支援計画の作成が求められている場合は、1つの支援計画でまとめて作成すべきである。そのためにも、文部科学省や教育委員会は必要な支援計画のひな型を示すなど支援を行うべきである。」とされました。

この中間まとめを踏まえ、児童生徒の状況を的確に把握し、校内の教職員や関係機関で共有して組織的・計画的に支援を行うために必要となる支援計画については、これまで文部科学省で参考様式を示している不登校児童生徒及び日本語指導が必要な外国人児童生徒の2つに加え、障害のある児童生徒について教育委員会で作成された様式を参考に、それらの支援計画を1つにまとめて作成する場合の参考様式を作成しました。

(児童生徒理解・支援シートとは)

児童生徒理解・支援シートとは、支援に必要な児童生徒一人一人の状況を的確に把握するとともに、当該児童生徒の置かれた状況を関係機関で情報共有し、組織的・計画的に支援を行うことを目的として、学級担任、対象分野の担当教員、養護教諭等の教員や、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等を中心に、家庭、地域及び医療や福祉、保健、労働等の関係機関との連携を図り、学校が組織的に作成するものです。

支援が必要な児童生徒が抱える課題には様々な要因・背景があり、教育のみならず、福祉、医療等の関係機関が相互に連携協力して支援を行うことが必要であり、中長期的な視点で一貫した支援を行うことが求められます。また、児童生徒の抱える背景や状況が複雑で、長期的な支援が必要である場合や、一端支援が必要でなくなった後、再度支援が必要となる場合もあるため、進学・転学先の学校で以前の情報が共有されることは非常に重要です。

児童生徒理解・支援シートを活用することで、支援が必要な児童生徒に関する必要な情報を集約し、支援の計画を学校内や関係機関で共通理解を図るとともに、さらに、そのシート

を進学先・転学先の学校で適切に引き継ぐことによって、多角的な視野に立った支援体制を構築することが可能となります。このことは、児童生徒やその保護者にとって、「担当者が変わるたびに同じことを説明しなければならない」との問題の発生を減少させることにつながります。そのため、教育委員会又は学校においては、「児童生徒理解・支援シート（参考様式）」を参考としつつ、各学校や児童生徒の状況に応じて記載の項目や内容、方法等を修正するとともに、使用する様式の欄は児童生徒に応じて記入することが適切であり、全ての欄を記入することが求められているわけではないことに留意して、実践的に使用していくことが望まれます。

2. 作成の対象

本シートを活用して支援計画を作成する対象者は以下のとおりであり、児童生徒が支援の必要な状況となった場合のほか、支援の必要な児童生徒の転入学があった場合やそれが予定される場合などについて、作成することが適切です。

児童生徒が抱える課題に応じた作成にあたっての具体的な点については以下のとおりですが、学校においては、指導要録や出席簿のほか、今回示した支援が必要な児童生徒の支援計画等、児童生徒の課題の状況によって様々な表簿や支援計画が作成されています。これらの基本的情報は共通した内容もありますので、更なる校務の効率化や教員の負担増加に配慮した持続的な支援体制の確保の観点から、例えば、「統合型校務支援システム」を活用し、記載内容が連動する仕様とすることで共通する内容の記述を反映させるとともに、組織で情報を共有できるシステムにするなど、作成や情報共有に係る業務を効率化することも重要です。

また、学級担任は、教務日誌等を利用して、学級内の全ての児童生徒に関して日常的に状況を把握することができる立場にあります。児童生徒の気になった点について、他の教員等からの情報も含めて記録しておいたものは、児童生徒理解・支援シートを作成するに当たって重要な情報となります。

なお、保健室での保健日誌等も体調不良や相談で訪れた児童生徒の様子が記録されており、支援に当たって大きな手掛かりとなる場合があります。児童生徒によっては相談室や学校図書館が主な居場所となっている場合もあるため、気になる児童生徒について、各担当者が記録し、組織として情報を共有していくことが大切です。

（不登校児童生徒の場合）

基本的には連続又は断続して 30 日以上欠席した児童生徒のうち、何らかの心理的、情緒的、身体的、あるいは社会的要因・背景により、登校しないあるいはしたくともできない状況にある者について作成することが望まれます。なお、不登校児童生徒への支援は、早期から行うことが重要であり、予兆への対応を含めた初期段階から情報を整理し、組織的・計画的な支援につながるようにする必要があります。そのため、30 日という期間にとらわれることなく、前年度の欠席状況や、遅刻、早退、保健室登校、別室登校等の状況を鑑みて、早期の段階からシートを作成することが望まれます。以上のことから、それぞれの地域の実態に合わせて、教育委員会又は中学校区単位で、作成開始等の基準を設定し、地域として組織的に支援が行えるようにすることが重要です。

なお、支援の結果、児童生徒が継続的に登校できるようになった場合においても、月別の遅刻、早退、欠席等の状況を継続して記録し、引き継いでいくことが、一貫した支援を行う上で大切です。

(障害のある児童生徒の場合)

障害のある児童生徒について、特別支援学校に在籍する児童生徒については、個別の教育支援計画を作成することとされています。小学校及び中学校の特別支援学級に在籍する児童生徒や通級による指導を受ける児童生徒についても、個別の教育支援計画を作成することとしており、また、特別支援学級や通級による指導を受けていない児童生徒であっても、障害のある児童生徒について、個別の教育支援計画を作成し活用することに努めることとされています。

障害の判断については、医学的な診断の有無のみにとらわれず、児童生徒の教育的ニーズを踏まえ、校内委員会等により「障害による困難がある」と判断された児童生徒に対しては、個別の教育支援計画等の作成を含む適切な支援を行う必要があります。

なお、個別の指導計画については、本シートの対象には含まれていないため、別途、各学校や地域の実情に応じた様式によって作成することが必要となります。

(日本語指導が必要な外国人児童生徒等の場合) ※在籍学級以外の教室で行われる指導について特別な教育課程を編成・実施する場合

日本語指導が必要な児童生徒等に対する指導を一層充実させる観点から、当該児童生徒の在籍学級以外の教室で行われる指導について特別の教育課程を編成・実施することができます。

その場合、日本語指導を受ける児童生徒が在席する学校は、個々の児童生徒の日本語の能力や学校生活への適応状況を含めた生活・学習の状況、学習への姿勢・態度等の多面的な把握に基づき、指導の目標及び指導内容を計画にした指導計画を作成し、学習評価を行います。

また、指導計画は、児童生徒の日本語の習得状況を踏まえ、定期的に見直すことが望まれます。

なお、指導計画とその実績は学校設置者に提出していただくことになっています。

3. 内容

児童生徒理解・支援シートは、支援に関する情報を集約し、引き継いでいくものであるため、複数の関係者が正確な情報を共有できるようにすることが必要です。そのため、主観的な判断を避け、客観的な事実を記載するということが重要となります。また、具体的な支援計画を作成する根拠となったアセスメントについては、児童生徒の状態の全体像をつかむための大きな情報となるため、複数回アセスメントを実施した場合はその推移を記載しておく、協議会等の際に一目で児童生徒の傾向を把握することができます。

(1) 共通シート

共通シートは、支援全体を通して利用・保存される児童生徒本人の基本情報を記入するものです。そこには、本人の状態や、支援内容を検討する上で把握することが適切な家族についての情報等のほか、遅刻・早退等の不登校に至る前兆等について記入し、見立てを行う上で必要な情報を学校内で又は関係機関との間で共有できるようにすることがポイントです。特に、障害のある児童生徒については、障害の状態やこれまでの経過等について、詳細かつ正確に把握することが必要です。本シートに記載するほか、詳細を記載した資料を必要に応じて添付して活用することなども考えられます。

共通シートに記載する内容は、基本情報ではあるものの、状況の変化に応じて随時修正や追記をすることが適切です。

(2) 学年別シート

学年別シートは、対象となる児童生徒の状況を随時追記し、具体的な支援の計画を記入するものです。支援機関に関する内容(支援内容や連絡先)や、細かい欠席状況、本人の学習

や健康状況等を記載することで、継続的に本人の変化を把握します。また、関係機関と協議を経て決定した支援方針とその実施状況を記入することで、支援状況の変遷を一覧できるようにします。これらにより、一貫して計画的な支援を行うことができるようにすることがポイントです。

また、児童生徒の支援は、次の学年でも引き続き行うことが重要となるため、当該学年での支援結果の評価を明確にしておくことが適切です。評価を行い、次年度における留意点等をまとめることで、担任・担当者の変更の有無にかかわらず、継続して支援を行うことができます。

(3) ケース会議・検討会等記録シート

ケース会議・検討会等記録シートは、本人・保護者・関係機関の支援に関連する協議の結果について、実施の度に記入し、加筆するものです。

本人の状況や希望する支援内容、保護者の希望について、記入し、加筆します。本人や保護者の思いを可能な限りそのまま記録し、残すことを基本として、漠然とした希望や要望についても丁寧に拾い上げて、支援内容を導き出すことが重要です。

関係機関との連携については、実際に連携した機関と個別にやりとりした内容を含めて記録し、他の機関とも共有することができる形にすることが支援者全員で共通の認識を持つことにつながります。支援を開始する際に初めて連絡を取るのではなく、定期的・日常的なかかわりを持ち、お互いの業務について共通認識できるようにしておくことが適切で円滑な支援を実施する上で重要です。さらに、定期的・日常的なかかわりの中で、それぞれの機関から得た情報などは、あらかじめケース会議・検討会等記録シート等を活用して記入・蓄積し、支援計画作成の際に活用します。

また、ケース会議・検討会等において、その都度支援計画の進捗状況を確認し、その場で合意・確認することができた事項については、記録しておくことで情報が蓄積され、支援の質を高めることにつながります。

なお、学年別シートや共通シートが作成される前であっても、ケース会議などが開催される場合には、このケース会議・検討会等記録シートを積極的に活用し、情報を蓄積することが適切です。これによって、当該児童生徒の情報をより多く蓄積することができ、的確な要因を把握することにつながります。

4. 引継ぎ

学校や担当者に変更がある場合も、支援が必要な児童生徒一人一人が受けていた支援は、引き続き一貫して行われる必要があります。一方、当該児童生徒や保護者の立場からは、進学や転学に当たって、前の学校の情報が引き継がれることに不安を感じる場合もあります。そのため、児童生徒の情報を進学・転学先に引き継ごうとする学校は、児童生徒や保護者に対して、児童生徒理解・支援シートが児童生徒の評価に利用されるものではないことや学校における守秘義務等について十分に説明し、不安感を解消するとともに、児童生徒理解・支援シートを活用することで、組織的計画的な支援が可能となり、結果として児童生徒の生活を豊かにすることにつながることを理解してもらうことが大切です。なお、転入学までに理解が得られない場合であっても、児童生徒への支援を通じて信頼関係を築き、理解を得た段階で以前の学校で作成した児童生徒理解・支援シートの情報を引き継ぐことも考えられます。

また、設置者が異なる中学校から高等学校、公立学校から私立学校等で引継ぎを行うことは、個人情報の保護への配慮等から消極的になることが考えられます。しかしながら、児童生徒理解・支援シートの引継ぎを適切に行い、支援計画の評価や見直しを繰り返しながら継続して支援を行うことは、児童生徒一人一人をネットワークで支援することとなり、学校だ

けで抱え込むことを防ぐことにつながります。そのためにも、当該児童生徒の支援に必要な情報については適切に引継ぎを行うことが大切であり、進学先や転学先の学校に引継ぐ際には、原則として、当該児童生徒や保護者の同意を得る必要があります。

なお、情報の引継ぎに関しては、共通シートのみならず、全てのシート（学年別シート、ケース会議・検討会等記録シート）を引き継ぐことが望ましいです。児童生徒理解・支援シートの引継ぎに当たっては、保護者や関係者に十分内容を説明した上で、個人情報の取扱いや、関係機関等と共有する情報の範囲、守秘義務等について共通理解を図る必要があります。また、単に児童生徒理解・支援シートの写しを渡すだけではなく、個別に情報交換をする機会を設けるなど、責任を持って引継ぎを行うことが重要です。

5. 個人情報の保護（学校間における情報の引継ぎ）

支援が必要な児童生徒への支援については、例えば、不登校児童生徒の場合には一旦欠席状態が長期化すると、進学・転学後も不登校傾向が続く可能性がある場合が少なくないことから、継続した組織的な支援が重要です。また、障害のある児童生徒の場合には乳幼児期から学校卒業後までの長期的な視点に立った一貫した支援を行うことが重要です。そのため、当該児童生徒の状況等については進学・転学先の学校へ適切に引き継ぎ、双方の学校が連携して当該児童生徒への継続的・組織的支援を図っていく必要があります。

個人情報保護の観点から当該児童生徒についてのどこまでの情報を引き継ぐことができるか、また、引き継ぐことが適切かについては、適用される関係法令に基づき各学校等が判断することとなります。基本的な関係法律として、「個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 57 号）があります。個人情報の保護に関する法律は、民間である私立学校・株式会社立学校（株立学校）等に適用され、また、公立学校には、当該学校を設置する地方公共団体の個人情報保護条例が、国立学校には「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」（平成 15 年法律第 59 号）が適用され、個人情報を第三者へ提供する際には本人の同意を得ることが原則とされています。そのため、計画を作成する際に、本人や保護者に対し、その趣旨や目的をしっかりと説明して理解を得、第三者に引き継ぐことについても、あらかじめ範囲を明確にした上で、同意を得ておくことが必要です。また、あらかじめ同意を得ているとしても、実際に第三者に提供する際には、本人や保護者とともに引き継ぐ内容を確認することで、互いの考えや思いを共有することができ、よりよい引継ぎができます。

なお、本人・保護者と連絡が取れない、本人・保護者が第三者への提供を拒否するなど、本人・保護者の同意を得ることが困難な場合であっても、当該児童生徒への継続的・組織的な支援の観点から、進学先や転校先の学校に情報を共有（提供）することが重要となる場合もあります。その場合の個人情報保護の取扱いに関しては、設置者別に以下の対応が考えられます。

（公立学校）

公立学校については、各地方公共団体によって個人情報保護条例の内容が異なることから、第三者提供の原則禁止の例外についての規定を確認する必要があります。また、条例の解釈はあくまで当該地方公共団体が行うものですが、仮に、行政機関の保有する個人情報保護に関する法律第 8 条（参考①参照）と同様の規定を有する条例においては、公立学校が公立学校又は国立学校に、支援が必要な児童生徒への継続的・組織的な支援のために、必要不可欠な範囲で情報を提供することは、一般に、社会通念上客観的にみて合理的な理由があるものと認められ、同法第 8 条第 2 項第 3 号に相当する規定の「相当な理由のあるとき」に該当し、また、私立学校・株立学校に同様の情報を提供することは、一般に同項第 4 号に相当する規定の「本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき」に該当し、本人や保護者の同意を得ることが困難であっても、第三者提供の原則禁止の例外

として認められるとも考えられます。ただし、繰り返しになりますが、条例の解釈はあくまで当該地方公共団体が行うこととなりますので、後述の国立学校や私立学校等の場合の例も参考にしつつ、各地方公共団体・各学校において必要な確認を行い、適切に対応することが必要です。

また、私立学校・株立学校への情報提供については、条例によっては個人情報保護審議会の意見を聴取することが必要とされている場合もあるため、その規定をよく確認した上で、適切な手続を行うことが必要です。

(国立学校)

国立学校について、国立学校又は公立学校に、支援が必要な児童生徒への継続的・組織的な支援のために必要不可欠な範囲で情報を提供することは、上記と同様に、一般に、社会通念上客観的にみて合理的な理由があるものと認められ、独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律第9条第2項第3号(参考②参照)の「相当な理由のあるとき」に、私立学校・株立学校に、同様の情報を提供することは、同項第4号の「本人以外の者に情報を提供することが明らかに本人の利益になるとき」に該当すると考えられることから、第三者提供の原則禁止の例外として認められると考えられます。

(私立学校・株立学校)

私立学校及び株立学校について、他の学校に支援が必要な児童生徒への継続的・組織的な支援のために必要不可欠な範囲で情報を提供することは、「○個人情報の保護(学校間における情報の引継ぎ)」に記載する観点等に鑑みて、個人情報の保護に関する法律第23条第1項第3号(参考③参照)により、第三者提供の原則禁止の例外として認められると考えられます※1。この点、個人情報保護委員会が公表した「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン(通則編)」(平成28年11月(平成29年3月一部改正)個人情報保護委員会)(参考④参照)においても、第三者提供の制限に関する例外として、「児童生徒の不登校や不良行為等について、児童相談所、学校、医療機関等の関係機関が連携して対応するために、当該関係機関等の間で当該児童生徒の情報を交換する場合」とされています※2。

(留意点)

なお、引き継ぎについては、前述のとおり、あくまでも当該児童生徒や保護者の同意を得ることが原則であり、引き継ぎを望まない場合であっても、その理由を聞きつつ、引き継ぐことの利点や、どの程度の内容であれば引き継ぐことが可能かについて話し合うなど丁寧に対応することが重要です。同意を得る努力をしないまま安易に引き継ぐことは適切ではないことに留意が必要です。

また、当該児童生徒や保護者から情報の引継ぎについて同意を得る際には、児童生徒や保護者に対して、提供しようとする情報の具体的な内容を示して同意を得ることが必要です。

6. 個人情報の保護(民間施設等への情報提供)

支援が必要な児童生徒が、学校外の民間施設等を利用する場合には、一定の情報を適切に提供し、学校及び民間施設等双方が連携して当該児童生徒の支援に当たることが効果的と考えられる場合もあります。その際、当該民間施設等において、守秘義務が課されているか否かをあらかじめ確認し、それを当該児童生徒や保護者に十分説明した上で、その個人情報の提供について同意を得ることが望ましいと考えられます。

7. 保存

児童生徒理解・支援シートは、条例や法人の各種規程に基づいて適切に保存されるものですが、出席の状況等指導要録の記載内容と重なる部分もあることから、指導要録の保存期間に合わせて、5年間保存されることが文書管理上望ましいと考えられます。

-
- ※1 個人情報の保護に関する法律（平成15年法律第57号）が改正され、平成29年5月30日に施行されました。改正により、個人情報を取り扱う全ての事業者が「個人情報取扱事業者」に該当することから、全ての私立学校及び株立学校に個人情報の保護に関する法律が適用されます。
 - ※2 個人情報の保護に関する法律の改正に伴い、「文部科学省所管事業分野における個人情報保護に関するガイドライン」（平成27年8月31日文部科学省告示第132号）は廃止され、個人情報保護委員会策定の、全ての事業分野に適用される汎用的な「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン」が公表されました。
-

（参考）

① 行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（抄）

（平成十五年法律第五十八号）

（利用及び提供の制限）

第八条 行政機関の長は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

2 前項の規定にかかわらず、行政機関の長は、次の各号のいずれかに該当すると認めるときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

一 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。

二 行政機関が法令の定める所掌事務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき。

三 他の行政機関、独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき。

四 前三号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学术研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、その他保有個人情報を提供することについて特別の理由のあるとき。

3 前項の規定は、保有個人情報の利用又は提供を制限する他の法令の規定の適用を妨げるものではない。

4 行政機関の長は、個人の権利利益を保護するため特に必要があると認めるときは、保有個人情報の利用目的以外の目的のための行政機関の内部における利用を特定の部局又は機関に限るものとする。

② 独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律（抄）

（平成十五年法律第五十九号）

（利用及び提供の制限）

第九条 独立行政法人等は、法令に基づく場合を除き、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供してはならない。

2 前項の規定にかかわらず、独立行政法人等は、次の各号のいずれかに該当すると認める

ときは、利用目的以外の目的のために保有個人情報を自ら利用し、又は提供することができる。ただし、保有個人情報を利用目的以外の目的のために自ら利用し、又は提供することによって、本人又は第三者の権利利益を不当に侵害するおそれがあると認められるときは、この限りでない。

一 本人の同意があるとき、又は本人に提供するとき。

二 独立行政法人等が法令の定める業務の遂行に必要な限度で保有個人情報を内部で利用する場合であって、当該保有個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき。

三 行政機関（行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律（平成十五年法律第五十八号。以下「行政機関個人情報保護法」という。）第二条第一項に規定する行政機関をいう。以下同じ。）、他の独立行政法人等、地方公共団体又は地方独立行政法人に保有個人情報を提供する場合において、保有個人情報の提供を受ける者が、法令の定める事務又は業務の遂行に必要な限度で提供に係る個人情報を利用し、かつ、当該個人情報を利用することについて相当な理由のあるとき。

四 前三号に掲げる場合のほか、専ら統計の作成又は学術研究の目的のために保有個人情報を提供するとき、本人以外の者に提供することが明らかに本人の利益になるとき、その他保有個人情報を提供することについて特別の理由のあるとき。

③ 個人情報の保護に関する法律（抄）

（平成十五年法律第五十七号）

（第三者提供の制限）

第二十三条 個人情報取扱事業者は、次に掲げる場合を除くほか、あらかじめ本人の同意を得ないで、個人データを第三者に提供してはならない。

一 法令に基づく場合

二 人の生命、身体又は財産の保護のために必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

三 公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき。

四 国の機関若しくは地方公共団体又はその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに対して協力する必要がある場合であって、本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき。

④ 個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（通則編）（抄）

（平成 28 年 11 月（平成 29 年 3 月一部改正）個人情報保護委員会）

3-4-1 第三者提供の制限の原則（法第 23 条第 1 項関係）

次の（1）から（4）までに掲げる場合については、第三者への個人データの提供に当たって、本人の同意は不要である。なお、具体的な事例は、3-1-5（利用目的による制限の例外）を参照のこと。

（3）公衆衛生の向上又は心身の発達途上にある児童の健全な育成のために特に必要な場合であり、かつ、本人の同意を得ることが困難である場合（法第 23 条第 1 項第 3 号関係）

※3-1-5 利用目的による制限の例外（法第 16 条第 3 項関係）

（3）公衆衛生の向上又は児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、本人の同意を得ることが困難であるとき（法第 16 条第 3 項第 3 号関係）

事例 2）児童生徒の不登校や不良行為等について、児童相談所、学校、医療機関等の関係機関が連携して対応するために、当該関係機関等の中で当該児童生徒の情報を交換する場合

児童生徒理解・支援シートの作成プロセス(例)

不登校関係

【普段】教務日誌等で気になった児童生徒の情報を記録・保管

- ※ 学級担任等が、日常観察の中で気になった児童生徒の状況(強みや課題)等を記録。
- ※ 記録した情報を、必要に応じて学校で共有できるようにして保管・蓄積。



【連続欠席等3日目～】校内で情報共有 ※遅刻・早退も加味

- ※ 養護教諭等が、連続欠席等3日目からの児童生徒をチェックし、管理職などへ状況報告。
- ※ 管理職を含め生徒指導部会等において、状況に応じて、周囲の児童生徒や保護者、教職員等にも聴取するなどして組織的に欠席の原因や背景を把握。
- ※ 今後の対応方法を検討するとともに、児童生徒や保護者とつながりのある教職員を中心に引き続き家庭訪問等を実施。

【連続欠席等7日目～】

【障害のある又は日本語指導が必要な児童生徒の在籍】

シート作成準備～記入

- ※ 児童生徒が支援が必要な場合や支援の必要性が予想される場合のほか、保護者及び児童生徒本人からの希望等により、児童生徒等の状況の共通理解を図る。
- ※ 学校の管理職、学級担任、対象分野の担当教員、養護教諭、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等が中心となり、それまでに得た情報等を基にアセスメントを行う。
- ※ 必要に応じて医療や福祉等の関係機関と協議し、組織的な支援計画を立てる。
- ※ 児童生徒本人に関わる全員で情報を共有し、役割分担の確認を行う。
- ※ 個人情報の取扱いについての確認を行う。



【シート作成後～】支援の実施、評価及び見直し

- ※ 共有した支援計画を基に、学校、家庭、関係機関で対応を行い、随時情報を共有する。
- ※ 支援の実施状況を踏まえて、必要に応じて計画を修正し、継続した支援を行う。

【進級・進学】引き継ぎ

- ※ 支援による結果を含めて現状を整理し、進級・進学先にシートを提供し、情報を共有することが望ましい。
- ※ 進級・進学先においても、それまでの支援の状況を適切に把握・分析し、計画を作成し、一貫した支援を行う。

民間施設についてのガイドライン（試案）

このガイドラインは、個々の民間施設についてその適否を評価するという趣旨のものではなく、不登校児童生徒が民間施設において相談・指導を受ける際に、保護者や学校、教育委員会として留意すべき点を目安として示したものである。

民間施設はその性格、規模、活動内容等が様々であり、民間施設を判断する際の指針をすべて一律的に示すことは困難である。したがって、実際の運用に当たっては、このガイドラインに掲げた事項を参考としながら、地域の実態等に応じ、各施設における活動を総合的に判断することが大切である。

1 実施主体について

法人、個人は問わないが、実施者が不登校児童生徒に対する相談・指導等に関し深い理解と知識又は経験を有し、かつ社会的信望を有していること。

2 事業運営の在り方と透明性の確保について

- ① 不登校児童生徒に対する相談・指導を行うことを主たる目的としていること。
- ② 著しく営利本位でなく、入会金、授業料（月額・年額等）、入寮費（月額・年額等）等が明確にされ、保護者等に情報提供がなされていること。

3 相談・指導の在り方について

- ① 児童生徒の人命や人格を尊重した人間味のある温かい相談や指導が行われていること。
- ② 情緒的混乱、情緒障害及び非行等の態様の不登校など、相談・指導の対象となる者が当該施設の相談・指導体制に応じて明確にされていること。また、受入れに当たっては面接を行うなどして、当該児童生徒のタイプや状況の把握が適切に行われていること。
- ③ 指導内容・方法、相談手法及び相談・指導の体制があらかじめ明示されており、かつ現に児童生徒のタイプや状況に応じた適切な内容の相談や指導が行われていること。また、我が国の義務教育制度を前提としたものであること。
- ④ 児童生徒の学習支援や進路の状況等につき、保護者等に情報提供がなされていること。
- ⑤ 体罰などの不適切な指導や人権侵害行為が行われていないこと。

4 相談・指導スタッフについて

- ① 相談・指導スタッフは児童生徒の教育に深い理解を有するとともに、不登校への支援について知識・経験をもち、その指導に熱意を有していること。
- ② 専門的なカウンセリング等の方法を行うにあつては、心理学や精神医学等、それを行うにふさわしい専門的知識と経験を備えた指導スタッフが指導にあたっていること。
- ③ 宿泊による指導を行う施設にあつては、生活指導にあたる者を含め、当該施設の活動

を行うにふさわしい資質を具えたスタッフが配置されていること。

5 施設、設備について

- ① 各施設にあつては、学習、心理療法、面接等種々の活動を行うために必要な施設、設備を有していること。
- ② 特に、宿泊による指導を行う施設にあつては、宿舎をはじめ児童生徒が安全で健康的な生活を営むために必要な施設、設備を有していること。

6 学校、教育委員会と施設との関係について

児童生徒のプライバシーにも配慮の上、学校と施設が相互に不登校児童生徒やその家庭を支援するために必要な情報等を交換するなど、学校との間に十分な連携・協力関係が保たれていること。

7 家庭との関係について

- ① 施設での指導経過を保護者に定期的に連絡するなど、家庭との間に十分な連携・協力関係が保たれていること。
- ② 特に、宿泊による指導を行う施設にあつては、たとえ当該施設の指導方針がいかなるものであつても、保護者の側に対し面会や退所の自由が確保されていること。

教育支援センター整備指針（試案）

1 趣 旨

- 教育委員会は、教育支援センター（以下「センター」という。）の整備に当たって、この指針の定めるところに留意し、不登校児童生徒に対する適切な支援を行わなければならない。

2 設置の目的

- センターは、不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充、基本的な生活習慣の改善等のための相談・指導（学習指導を含む。以下同じ。）を行うことにより、その社会的自立に資することを基本とする。

3 自己評価・情報の積極的な提供等

- センターは、その目的を実現するため、その相談・指導、その他のセンターの運営状況について改善・充実を図るとともに、自ら点検及び評価を行い、その結果を公表するよう努めるものとする。
- センターは、その相談・指導、その他のセンターの運営の状況について、保護者等に対して積極的に情報を提供するものとする。

4 対象者

- 入室や退室等に関する方針や基準が明らかにされていること。
- 不登校児童生徒の入退室等の決定については、その態様等を踏まえ、センターにおける指導の効果が達せられるよう児童生徒の実情等の的確な見立て（アセスメント）に努めるものとする。その際には、当該児童生徒が在籍する学校関係者はもとより、専門家を含めて検討を行うことが望ましい。
- 必要に応じて、中学校を卒業した者についても進路等に関して主として教育相談等による支援を行うことが望ましい。

5 指導内容・方法

- 児童生徒の立場に立ち、人命や人格を尊重した人間味のある温かい相談・指導を行う。
- 相談に関しては、共感的な理解に立ちつつ、児童生徒の自立を支援する立場から実施する。
- 各教科等の学習指導に関しては、在籍校とも連絡をとり、センター及び児童生徒の実情に応じて実施する。
- 指導内容は、児童生徒の実態に応じて適切に定め、個別指導と併せて、センター及び児童生徒の実情に応じて集団指導を実施するものとする。その際、児童生徒の実情に応じて体験活動を取り入れるものとする。
- 家庭訪問による相談・指導は、センター、地域、児童生徒の実情に応じて適切に実施することが望ましい。通所困難な児童生徒については、学校や他機関との連携の下、適切な配慮を行うことが望ましい。
- センターは、不登校児童生徒の保護者に対して、不登校の態様に応じた適切な助言・援助を行うものとする。

6 指導体制

- センターには、相談・指導などに従事する指導員を置くものとする。
- 指導員は、通所の児童生徒の実定員10人に対して少なくとも2人程度置くことが

望ましい。

- 指導員には、相談・指導、学習指導等に必要な知識及び経験又は技能を有し、かつその職務を行うに必要な熱意と識見を有する者を充てるものとする。
- 教育委員会は、指導員の資質向上のため適切な研修の機会を確保するよう努めることとする。
- カウンセラーなどの専門家を常勤又は非常勤で配置し、児童生徒の指導方針等につき、協力を得ることが望ましい。
- その他、年齢、職種等、多様な人材の協力を得ることが望ましい。その際、協力を得る人材の実情に応じ、適切な研修を行い、又は指導体制等を整えることが望ましい。

7 施設・設備等

- 施設・設備は、相談・指導を適切に行うために、保健衛生上、安全上及び管理上適切なものとする。
- センターは、集団で活動するための部屋、相談室、職員室などを備えることが望ましい。
- センターは、運動場を備えるなどスポーツ活動や体験活動の実施に関する配慮がなされていることが望ましい。適切な施設を有しない場合は、積極的に他のセンター等と連携することが望ましい。
- センターでの個別学習や、家庭との連絡のため、必要な情報通信機器・ネットワークが整備されていることが望ましい。
- センターには、相談・指導を行うため、児童生徒数に応じ、保健衛生上及び安全上必要な教具（教科用図書、学習ソフト、心理検査用具等）を備えるものとする。また、これらの教具は、常に改善し、補充するよう努めなければならない。

8 学校との連携

- 指導員等は、不登校児童生徒の態様に応じ、その支援のため、在籍校との緊密な連携を行うものとする（定期的な連絡協議会、支援の進め方に関するコーディネート等の専門的な指導等）。
- 指導員等は、不登校児童生徒の学校復帰後においても、必要に応じて在籍校との連携を図り、継続的に支援を行うことが望ましい。
- 指導員等は、児童生徒の実情等の的確な見立て（アセスメント）にそった児童生徒の個々の回復状況を把握し、守秘義務に配慮した上で、本人、保護者の意向を確かめて在籍校に学習成果等を連絡するものとする。
- 指導員等は、不登校に関し、学校に対する専門的な指導・助言・啓発を行う。

9 他機関・民間施設・NPO法人等との連携

- センターは、教育センターや社会教育施設などの教育機関や児童相談所、警察、病院、ハローワーク等の関係機関との連携を適切に図り、不登校に関する地域ぐるみのサポートネットワークづくりに努めるものとする。
- センターは、不登校関係の民間施設、NPO法人等との連携・協力を適切に図ることが望ましい。
- 民間施設との連携については国が示している「民間施設についてのガイドライン」等に留意するものとする。

10 教育委員会の責務

- 教育委員会は、前各項の趣旨が達せられるよう、教育委員会規則の制定や指導体制の充実等、センターの整備に関し必要な方策を講じなければならない。
- 教育委員会は管轄地域以外のセンターの連携・協力関係が、適切に図ることができるよう配慮しなくてはならない。